

平成 25 年 4 月 26 日

多賀城市長
菊地 健次郎 殿

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター
代表理事 大 滝 精 一 印

多賀城市市民活動サポートセンター 平成 24 年度運営業務成果報告書

平成 24 年度多賀城市市民活動サポートセンターの運営業務については、以下の通り報告いたします。

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター
担当理事（代表理事）：紅邑晶子
宮城県仙台市青葉区大町 2-6-27 岡元ビル 4F
TEL 022-264-1281 FAX 022-264-1209
E-mail minmin@minmin.org

多賀城市市民活動サポートセンター 平成 24 年度運営業務成果報告書

平成 24 年度ダイジェストでふりかえる	3
----------------------	---

I 平成 24 年度運営業務報告

1. 平成 23～25 年度震災復興支援方針および平成 24 年度施設運営方針	8
---	---

2. 運営状況

(1) 利用状況集計

1) 主な項目の利用状況推移（平成 20 年度～24 年度）	11
2) 情報関連業務利用状況推移（平成 20 年度～24 年度）	12
3) 利用状況集計	13
4) 利用団体の属性	14
5) 利用団体の活動分野	15

(2) サービスごとの利用状況

1) 団体情報ファイル	16
2) 展示スペース利用状況	19

3. 事業実施状況

平成 24 年度事業一覧	21
--------------	----

(1) 自治活動支援事業

1) 震災復興応援情報誌「えん+じん」発行事業	22
2) 「tag」発行事業	26
3) 被災コミュニティ再生・強化プロジェクト	29
4) 活動お役立ち専門相談	30

(2) 参加・啓発・育成事業

1) 復興いちから塾	33
2) 小さなプロジェクトを起こそうプロジェクト	36
3) 市民活動お役立ち冊子	38

(3) ネットワーク形成・推進事業

被災地支援ネットワークづくり	39
----------------	----

(4) 市職員研修事業

市職員研修	42
-------	----

(5) 共同事務室入居団体インキュベート相談	44
------------------------	----

(6) 出前さぼせん	45
------------	----

(7) ホームページ・ブログ・ツイッターの運用	47
-------------------------	----

(8) たがサポ文庫の運用【自主事業】	48
---------------------	----

4. 相談対応実績	
（１）相談対応の流れ	50
（２）相談対応実績	51
（３）相談件数	52
（４）市民活動相談の内訳	54

Ⅱ 平成 24 年度成果と課題・平成 25 年度施設運営方針

1. 平成 24 年度成果と課題	58
2. 多賀城市の現状	61
3. 平成 25 年度施設運営方針	62
4. 多賀城市の計画と T S C の方針	64

Ⅲ 添付資料

各事業チラシ・配布資料等

ちいさな出会いときっかけを たくさんつくりました。

多賀城市市民活動サポートセンター（以下、T S C）では運営方針に掲げている『市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、地元の人が主役となる復興』をすすめるため、施設の運営や講座の実施を通して、さまざまな市民に少人数お互いの顔が見える出会いの場を数多くつくりました。

また、スタッフも市民との信頼関係を築き、市民が次のアクションにつながるようなきっかけを提供することができました。

総利用件数／人数 5,543 件／23,951 人

相談件数 ／人数 287 件／ 375 人

たがさぽ5大ニュース

①市民活動の入口から団体運営ノウハウまで - 計18回の講座・相談会を実施

市民活動の入口となる初心者向けの講座から自治会・町内会含め団体運営に関わるマネジメント講座・相談会まで、多様なニーズに応える事業を展開しました。特に受講者の中には講座をきっかけに新たな活動を始めた方もおり、今後につながる動きもありました。

②これから市民活動を始めの方へ 新情報誌「tag」とブログで旬な情報を発信

今後の地域づくりを担う現役層（20～50代）へ、紙とウェブを連動させて市民活動に関する情報を広く発信しました。新情報誌「tag」（毎月2,000部発行）は市内の関連施設はもちろん、コンビニや飲食店などへも積極的に営業を行いました。また、ブログ（たがさぽPress）は10月より毎日更新に切り替え、Twitterを活用しながら読者へ新しい情報を素早く届けました。情報誌・ブログを見て来館された方もいました。

③年間利用者数 2年連続2万人突破

相談・会議室・印刷機・情報収集などさまざまな利用目的で来館がありました。特にフリースペース、パソコン、レターケースの利用が増え、活動拠点として認知が高まりました。5年間の運営の成果が利用者への信頼につながりました。また、TSCへの来館をきっかけに新たな団体を立ち上げたり、既存に団体に参加する方がいました。

④町内会の復興まつりをサポート

3.11の津波で大きな被害を受けた桜木南区町内会の集会所がリニューアル。落成を記念して地域の人が改めて顔を合わせられる復興まつりを同町内会が7月に企画しました。アイデア出しから当日の運営サポートまで、TSCスタッフが関わり町内会といっしょににぎわいを生み出すことができました。

⑤柴田・美里・登米・岩沼 他市町のモデルに

同じような機能を持つ県内各地の市民活動支援センターがTSCの取り組みを参考にするため、視察に訪れました。中小規模都市の先駆的な事例としてTSCが認知された結果といえます。今後も地域の枠を越えたつながりを保ちつつ、他地域のモデルとなるような取り組みを進めていきます。

T S Cの平成 24 年度をふりかえる

平成 24 年

4 月

- 1 日 復興応援情報誌「えん+じん」発行（毎月 1 日・26,600 部）
- 16 日 視察対応（登米市役所）
- 24 日 視察対応（NP0 法人おかやま N P O センター）

5 月

- 8 日 視察対応（みさと地域活動サポートセンター運営協議会）

6 月

- 21 日 事務用ブースインキュベート相談会
- 22 日 視察対応（柴田町役場）

7 月

- 20 日 事務用ブースインキュベート相談会
- 28 日 集会所落成復興まつりサポート（主催：桜木南区町内会）

8 月

- 23 日 復興いちから塾 vol. 1

9 月

- 1 日 復興応援情報誌「えん+じん」発行終了
- 1 日 出前さぼせん@みんなのマルシェ 2012

10 月

- 16 日 出前さぼせん@スポーツフェスティバル
- 18 日 復興いちから塾 vol. 2
- 27 日 資金づくり・資金調達個別相談会

11 月

- 5 日 多賀城がもっと好きになる！ はじめての手づくりまちマップ講座①
- 10 日 多賀城がもっと好きになる！ はじめての手づくりまちマップ講座②
- 15 日 発見！感動！ボランティア体験みんなでいっしょにフードドライブ①
- 17 日 活動と仲間が広がる個別相談会
- 19 日 多賀城がもっと好きになる！ はじめての手づくりまちマップ講座③
- 23 日 発見！感動！ボランティア体験みんなでいっしょにフードドライブ②

24 日 発見！感動！ボランティア体験みんなでいっしょにフードドライブ③

26 日 研修対応（岩沼市市民活動サポートセンター）

12 月

11 日 復興いちから塾 vol. 3

20 日 事務用ブースインキュベート相談会

平成 25 年

1 月

20 日 情報誌「tag」発行開始（毎月 15 日・2,000 部）

2 月

9 日 会議のコツがわかる講座

16 日 事務用ブースインキュベート相談会

17 日 だれでも作れる！フリーペーパー講座①

19 日 視察対応（高崎経済大学桜井ゼミ）

21 日 復興いちから塾 vol. 4

3 月

2 日 出前さぼせん@健康スポーツフェスティバル

3 日 だれでも作れる！フリーペーパー講座②

7 日 さらなる連携でよりよい復興支援のカタチを探る

7 日 多賀城市職員研修①

9 日 想いが伝わる印刷物づくり基礎講座

12～15 日 多賀城市職員研修②－現場体験

15 日 視察対応（立命館大学桜井ゼミ）

17 日 フリーペーパー発行記念パーティー

18 日 多賀城市職員研修③

26 日 復興いちから塾 vol. 5

I

平成 24 年度
運營業務報告

1. 平成23～25年度震災復興支援方針 および平成24年度施設運営方針

多賀城市市民活動サポートセンター（以下、T S C）は、平成23年度の成果・課題と多賀城市の現状から、平成23年度施設運営方針で定めた4つの方針を単年度ではなく中期的な取り組みとして、平成23～25年度までの中期の方針として位置づけしなおし、継続的に取り組んでいます。

＜平成23～25年度震災復興支援方針＞

1. 私たちは、被災者とN P O・N G O、企業の活動をつなぎ、支援します。
2. 私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。
3. 私たちは、地域活動と市民活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。
4. 私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。

開館以来T S Cが取り組んできた「市民力・自治力の向上」という不変のテーマをもとに、平成23～25年度震災復興支援方針の2・3の2つに重点においた平成24年度施設運営方針を以下のように定め、取り組みを行ってきました。

＜平成24年度施設運営方針＞

市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、 地元の人が主役となる復興を進めます。

地域活動や市民活動に関する人や情報が集まり、そこにはだれでも自由にアクセスができ、そこから新しい活動が生まれるような場を「広場」といいます。「広場」自体は目的のないゆるやかな人の集まりです。「広場」で人と人が出会い、地域の状況や課題を共有することが新たな活動を生み出します。

T S Cは、多賀城のまちの中に多種多様な人が集まるさまざまな「広場」をつくることで、地域や社会の課題解決のために活動する人を増やし、多賀城のまちの力、復興の力につなげます。

そのために、以下の3つの方針のもと施設運営を進めていきます。

イ. 復興に向けて地元のN P Oと自治会・町内会の力づけをします

震災後、多賀城市には市外・県外から多くの支援により、復旧・復興が進んできました。しかし、これからは地元に住む人が自ら取り組むことが復興の力となります。

N P Oと自治会・町内会が力をつけるような支援をし、相乗効果が生まれるつながりをつくります。専門性を持つN P Oと自治会・町内会とがお互いに力を発揮できる環境をつくり、継続して支援していくことによって地元に住む人が主役の復興を実現します。

ロ. 新たな“コミュニティづくり”を応援します

地域や社会の課題や被災者・復興支援に関することなど、市民が興味・関心を寄せるさまざまなテーマで集まり、出会い、対話し、学べる場、情報の集まる場をつくることによって、新たなコミュニティを生み出し、地域の課題解決や被災者・復興支援の力につなげます。また、復興には長い期間が必要なことから、コミュニティの力を活かしながら、復興に取り組む地元の人材、特に若い世代の育成につなげます。

ハ. 多種多様な情報発信を強化します

T S Cは、情報誌やブログ・ホームページで地域活動・市民活動に役立つ情報やT S Cの活用方法を発信してきました。またソーシャルメディアへの注目が集まる中でツイッターといった新たなメディアも活用し、これまでの情報伝達ルートでは届きにくかった主に若い世代に向けた情報発信を行っています。一方で、支援の届きにくい在宅被災者やインターネット環境が整わない被災者へも民間の支援情報を届けるために、紙媒体にこだわり情報誌の全戸配布を行っています。

引き続き上記のメディアの特性を活かし、地域活動・市民活動に関する情報を対象者に合わせた発信のしくみを作り、届けることで、被災者支援だけでなく、地域活動・市民活動の担い手発掘や連携を生み出します。

上記に加えて、

市内で活動する被災者・復興支援団体・機関をつなぐしくみづくりを行うことで、平成 23～25 年度震災復興支援方針の 1・4 の実現をめざします。

2. 運営状況

(1)利用状況集計

1)主な項目の利用状況推移(平成20年度～24年度)

		貸室		フリースペース			印刷機		情報揭示	パソコン	相談対応		レターケース	総利用	
		利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	カウント数	利用件数	利用枚数	受付件数	利用件数	件数	人数	取扱数	件数	総数
		件	人	件	人	人	件	枚	件	件	件	人	件	件	人
平成20年度		972	13,170	125	404	959	378	218,318	878	190	297	346	189	3,065	14,001
平成21年度		1,366	18,992	90	220	1,337	551	342,248	1,031	356	309	374	437	4,162	19,641
平成22年度		1,242	16,229	87	251	1,168	619	361,553	1,267	168	354	397	195	3,944	16,951
平成23年度		1,971	26,769	149	539	1,596	801	479,306	1,186	195	527	647	260	5,100	28,015
平成24年度	4月	173	1,987	24	65	198	137	97,052	99	31	26	35	26	519	2,094
	5月	156	2,012	33	78	169	85	48,606	111	40	28	36	56	510	2,136
	6月	170	2,048	16	40	163	102	51,219	105	27	49	80	75	545	2,171
	7月	164	2,012	12	29	118	84	58,121	130	18	23	29	18	449	2,070
	8月	120	1,322	12	27	118	69	32,589	119	22	22	25	16	380	1,374
	9月	169	2,121	17	47	202	85	58,376	130	29	28	33	33	492	2,203
	10月	162	1,883	23	60	156	80	51,867	120	23	20	22	100	528	1,965
	11月	183	2,115	19	54	114	56	40,917	123	16	21	25	30	448	2,194
	12月	140	1,844	15	39	85	39	26,617	99	25	18	19	18	355	1,903
	1月	109	1,172	13	37	83	52	32,802	135	17	14	16	45	385	1,225
	2月	155	1,948	22	58	125	53	37,564	115	18	16	27	51	432	2,046
	3月	188	2,458	23	63	115	76	67,963	99	22	22	28	69	500	2,570
平成24年度計		1,889	22,922	229	597	1,646	918	603,693	1,385	288	287	375	537	5,543	23,951
前年度比		96%	86%	154%	111%	103%	115%	126%	117%	148%	54%	58%	207%	109%	85%

※利用件数・人数は利用票提出分
※カウント数はスタッフによる定時見回り時のべ人数

フリースペース・パソコン・レターケースの利用件数が前年度に比べ増えていることから、活動の拠点として日常的にT S Cが活用されていることがわかる。

2) 情報関連業務利用状況推移(平成20年度～24年度)

		印刷機		コピー機	パソコン	情報揭示					貸出図書		
		利用件数	枚数	利用枚数	利用件数	チラシ	団体パンフレット	ポスター	ニューズレター	計	登録者数	貸出件数	貸出冊数
		件	枚	枚	件	件	件	件	件	件	人	件	冊
平成20年度		378	218,318	4,767	190	496		105	277	878			
平成21年度		551	342,248	5,708	356	544		103	384	1,031	37	100	132
平成22年度		619	361,553	4,689	168	649		140	478	1,267	19	132	109
平成23年度		801	479,306	5,355	195	572		118	496	1,186	24	76	116
平成24年度	4月	137	97,052	1,540	31	35	7	10	47	99	0	7	9
	5月	85	48,606	437	40	51	7	11	42	111	4	9	11
	6月	102	51,219	784	27	45	6	10	44	105	5	17	22
	7月	84	58,121	383	18	54	14	13	49	130	1	11	13
	8月	69	32,589	495	22	39	7	21	52	119	5	11	14
	9月	85	58,376	692	29	55	9	17	49	130	2	11	14
	10月	80	51,867	598	23	43	7	18	52	120	4	21	27
	11月	56	40,917	855	16	50	11	17	45	123	0	3	4
	12月	39	26,617	458	25	36	14	7	42	99	3	10	13
	1月	52	32,802	513	17	62	8	19	46	135	0	9	11
	2月	53	37,564	428	18	47	9	18	41	115	2	7	11
	3月	76	67,963	494	22	32	7	6	54	99	3	6	9
平成24年度計		918	603,693	7,677	288	549	106	167	563	1,385	29	122	158
前年度比		115%	126%	143%	148%	-	-	142%	114%	117%	121%	161%	136%

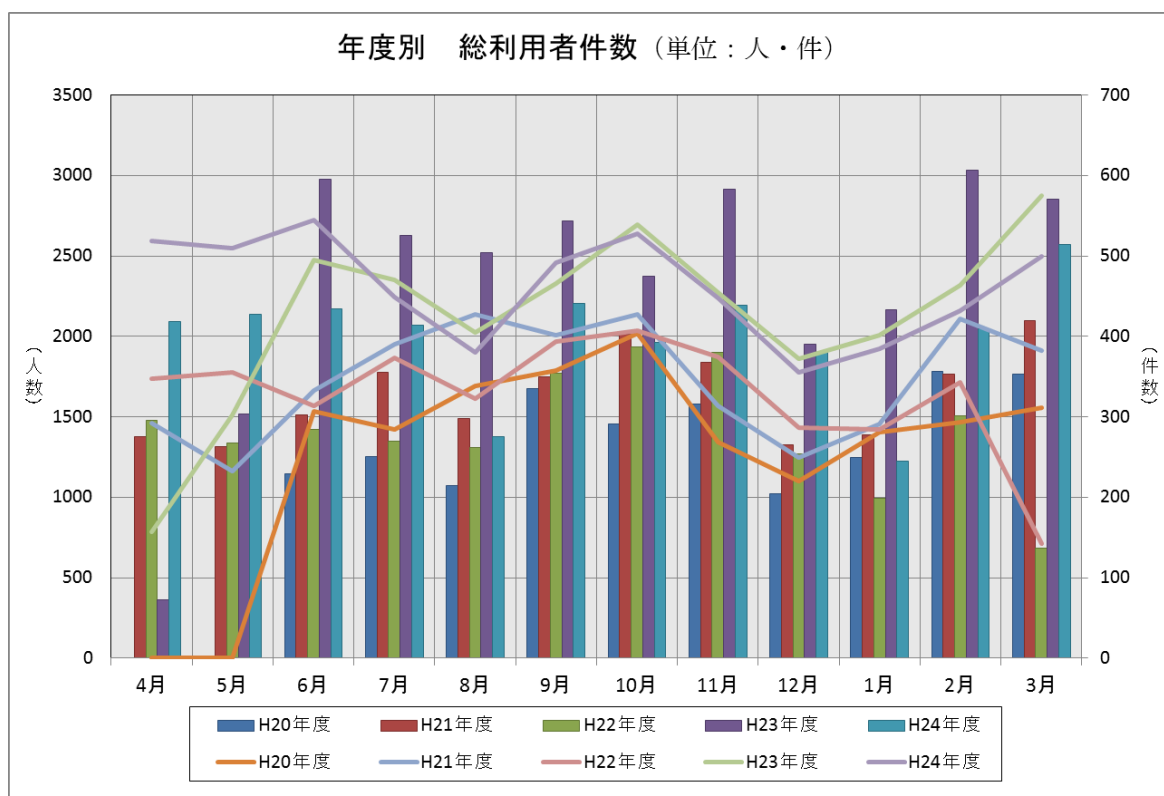
※平成24年度から、パソコンの利用件数は「作業」「インターネット」を分けずに集計する。
 ※平成24年度から、情報揭示の利用件数は新たに「団体パンフレット」を加える。

※平成21年6月開設

3) 利用状況集計

平成 24 年度の総利用者数は 23,951 人、総利用件数 5,543 件、月平均でみると利用者 1,996 人、利用件数は 462 件であった。平成 23 年度の総利用者数 28,015 人、月平均利用者数 2,335 人と比較し、利用率が低下しているのは、震災の影響により市内公共施設が長期休館から再開館となったため、利用者の活動場所が当館から分散されたことが主な要因である。

総利用者数と比較して総利用件数が、平成 23 年度を上回っているのは、フリースペース・パソコン・レターケースの利用件数が増えたためである。



■年度別総利用者数・件数（単位：人・件）

	総利用者数(人)					総利用件数(件)				
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
4月	—	1,374	1,479	362	2,094	—	292	348	157	519
5月	—	1,314	1,336	1,520	2,136	—	232	355	302	510
6月	1,146	1,510	1,419	2,979	2,171	307	333	314	495	545
7月	1,255	1,776	1,347	2,626	2,070	284	390	373	470	449
8月	1,071	1,491	1,309	2,520	1,374	338	428	323	405	380
9月	1,674	1,746	1,770	2,715	2,203	358	402	394	466	492
10月	1,456	2,015	1,934	2,373	1,965	404	427	407	539	528
11月	1,581	1,837	1,900	2,912	2,194	269	314	374	454	448
12月	1,020	1,328	1,272	1,954	1,903	220	249	287	372	355
1月	1,247	1,388	993	2,167	1,225	281	291	284	402	385
2月	1,784	1,766	1,507	3,034	2,046	293	422	343	463	432
3月	1,767	2,097	685	2,853	2,570	311	382	142	575	500
合計	14,001	19,642	16,951	28,015	23,951	3,065	4,162	3,944	5,100	5,543
月平均	1,400	1,637	1,413	2,335	1,996	307	347	329	425	462

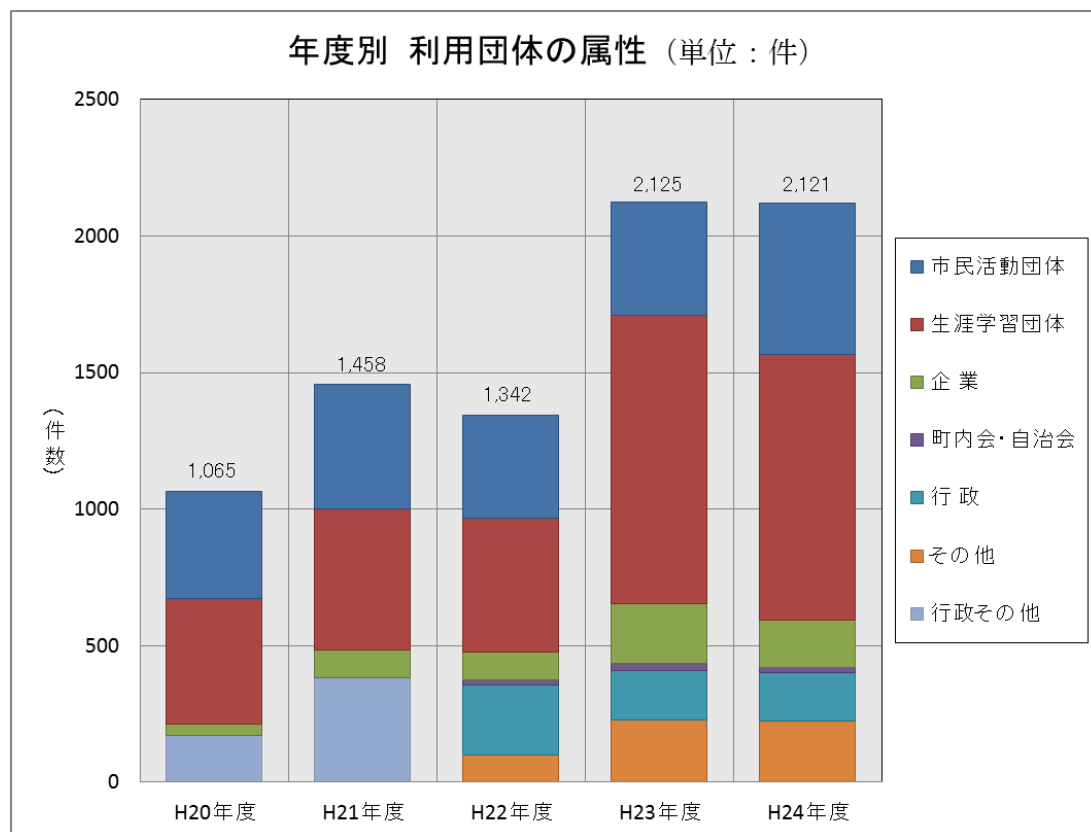
※赤字は最高値 青字は最低値

4) 利用団体の属性

市民活動団体 : 556 件 生涯学習団体 : 972 件 企 業 : 173 件

町内会・自治会 : 19 件 行 政 : 179 件 その他（個人など） : 222 件

会議室・和室、交流サロン、情報サロン、事務用ブース利用者の利用票提出に基づく利用団体の属性をみると、生涯学習団体の利用が 300 件以上低下している。その背景には、震災の影響により市内公共施設が長期休館から再開館となったため、生涯学習団体の活動場所が当館から他の施設へ分散されたことが主な要因である。また、会議室、事務用ブースを定期的に利用する市民活動団体が増加したことも要因としてあげられる。



■年度別利用団体の属性（単位：件）

	市民活動団体	生涯学習団体	企業	町内会・自治会	行政	その他	行政その他	合計
H20年度	394	457	42	-	-	-	172	1,065
H21年度	459	515	102	-	-	-	382	1,458
H22年度	376	490	101	18	258	99	-	1,342
H23年度	417	1,054	219	27	182	226	-	2,125
H24年度	556	972	173	19	179	222	-	2,121

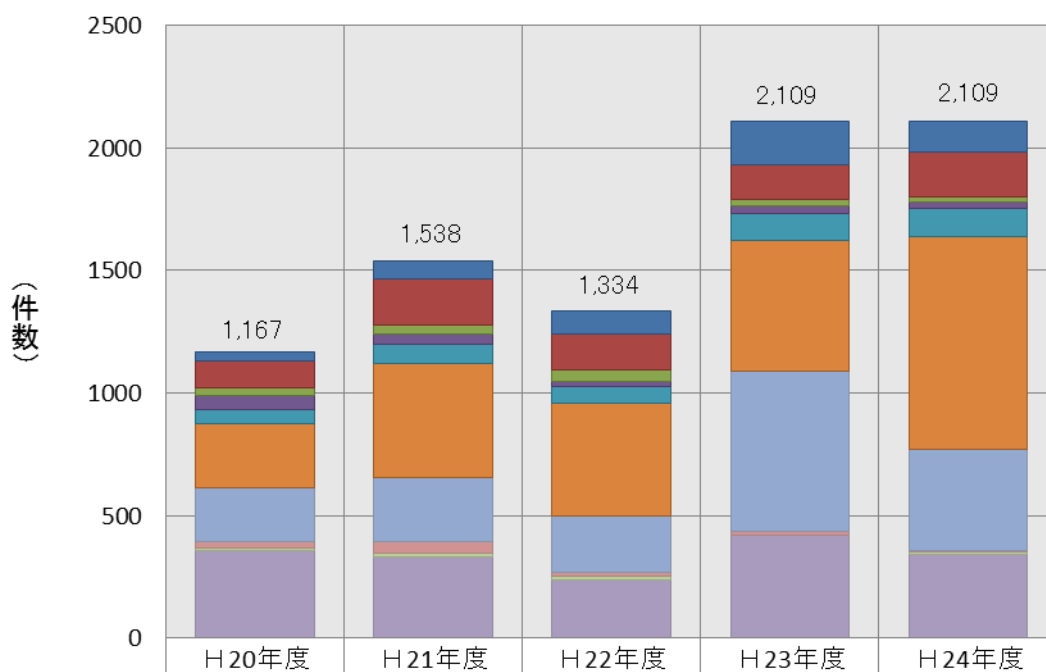
※平成 22 年度より「行政その他」の分類を、「自治会・町内会」「行政」「その他」と細かく分類している。

5) 利用団体の活動分野

会議室・和室、交流サロン、情報サロン、事務用ブース利用者の利用票提出に基づく利用団体の活動分野をみると、平成23年度と比較して平成24年度は、「子ども・社会教育」の利用件数が増加している。これまでパソコンや語学系のサークル利用が主であるのに加え、子どもを対象にする市民活動団体の利用が増加したことが主な要因となっている。

「文化・芸術」の減少については、震災の影響により市内公共施設が長期休館から再開館となったため、書道・手工芸など文化系サークルの活動場所が、当館から他の施設へ分散されたことが、主な要因としてあげられる。

年度別 利用団体の活動分野利用状況（単位：件）



■ 福 祉	37	74	94	177	126
■ まちづくり	107	185	144	140	180
■ 国際交流・協力	32	38	48	27	24
■ 市民活動支援	58	44	20	33	24
■ 医療・健康・スポーツ	56	76	67	111	114
■ 子ども・社会教育	263	467	464	531	873
■ 文化・芸術	221	258	227	655	409
■ 環 境	25	51	20	13	10
■ 人権・ジェンダー	13	13	12	4	8
■ その他	355	332	238	418	341

(2) サービスごとの利用状況

1) 団体情報ファイル数 (単位: 団体)

	二市 三町	県内	県外	合計	キーワード
市民活動支援	1	26	124	151	市民活動支援団体、助成活動
福祉	11	117	33	161	障がい者支援、高齢者支援、依存症、配食サービス、移送サービス、地域福祉
スポーツ・健康・医療	14	52	56	122	スポーツ振興、健康、医療、難病支援、カウンセリング、自殺予防
人権・ジェンダー	1	28	46	75	平和、ホームレス支援、貧困支援、労働問題、男女共同参画、DV、マイノリティ
子ども・社会教育	28	81	88	197	子育て、青少年健全育成、障がい児、不登校、ひきこもり、児童虐待、生涯教育、母子・父子家庭支援
環境	11	74	46	131	自然保護、環境保全、リサイクル、農業・林業・漁業・食育、動物・ペット、エネルギー
まちづくり	41	122	96	259	まちづくり、地域づくり、地域おこし、災害救援、地域安全・防災
国際交流・協力	9	28	40	77	国際交流、国際協力、在日外国人支援、フェアトレード
文化・芸術	35	76	41	152	文化振興、文学、音楽、劇団、アート、歴史、伝統文化、ミニコミ出版
シニア	1	15	1	17	セカンドライフ、団塊世代
その他	0	25	25	50	オンブズマン(行政監視)、行政提案、消費者保護、科学技術、職能開発、コミュニティビジネス、その他
自治会・町内会	6	0	0	6	自治会・町内会、老人クラブ、子ども会
合計	158	644	596	1398	

分野別団体情報ファイル経年変化 (単位: 団体)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
市民活動支援	47	116	129	143	151
福祉	52	110	135	150	161
スポーツ・健康・医療	34	72	88	103	122
人権・ジェンダー	20	43	55	62	75
子ども・社会教育	57	109	128	155	197
環境	32	69	84	104	131
まちづくり	47	112	156	202	259
国際交流・協力	19	53	60	65	77
文化・芸術	22	61	81	115	152
シニア	8	13	16	17	17
その他	19	28	35	42	50
自治会・町内会			6	6	6

二市三町分野別団体情報ファイル経年変化（単位：団体）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
市民活動支援	1	1	1	1	1
福祉	4	8	11	11	11
スポーツ・健康・医療	3	8	9	11	14
人権・ジェンダー	0	0	1	1	1
子ども・社会教育	6	12	13	20	28
環境	6	8	8	9	11
まちづくり	8	17	20	30	41
国際交流・協力	5	7	8	8	9
文化・芸術	1	6	11	22	35
シニア	0	0	1	1	1
その他	0	0	0	0	0
自治会・町内会			6	6	6

エリア別団体情報ファイル経年変化（前年度比）単位：団体

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
二市三町	34	(97% ↑) 67	(33% ↑) 89	(35% ↑) 120	(32% ↑) 158
県内	177	(132% ↑) 411	(16% ↑) 475	(19% ↑) 567	(14% ↑) 644
県外	127	(143% ↑) 308	(33% ↑) 409	(17% ↑) 477	(25% ↑) 596
合計	338	(133% ↑) 786	(24% ↑) 973	(20% ↑) 1164	(20% ↑) 1398

団体情報ファイルには、団体ごとに団体紹介シート（※）、パンフレット、チラシ、定款（会則）、予算書、決算書、事業計画書、事業報告書、新聞記事などをファイリングしている。

このファイルは、既存の団体の運営・事業の参考となる情報源であり、新規団体立ち上げの先行事例としても紹介できるものである。また、受益者がサービスを受ける場合、ボランティアとして活動に参加する場合にも活用することができる。

ファイル数は、1,398 団体に増加した。東日本大震災の発生により NPO・NGO へのメディアの関心が高まり露出が増えたこと、被災地での NPO・NGO の情報発信の機会が増えたことが震災から 2 年を経過した今でもなお影響している。

二市三町の団体情報ファイルは、前年度比 32% 増加となり 158 団体となった。二市三町分野別団体情報ファイル経年変化を見ると、前年度同様、まちづくり、文化・芸術分野が大きく増加している。まちづくり分野においては震災を機に新たに立ち上がった復興支援団体が増え、文化・芸術分野においては、市内公共施設の休館に伴う当センターの利用が増えたことが要因となっている。一方で、人権・ジェンダー、環境、国際交流・協力の分野で活動する団体が少ない。これらの分野については、多賀城市における社会課題やニーズの可視化、課題解決に関わる団体・事例に関する情報発信の強化、当センターの事業での参加啓発・人材育成が必要である。

今後も引き続き団体情報を収集するとともに、ファイル利用者の利便性を高める。

※団体紹介シート

市民活動団体の情報発信を支援するT S C独自のツール。

団体の連絡先、設立経緯、目的、活動内容、アピールポイントなどを記入するもの。

提出された団体紹介シートは団体情報ファイルにファイリングされるとともに、T S Cホームページ上で公開している。

平成 24 年度末現在 77 団体の団体紹介シートが集まっている。

2) 展示スペース利用状況

展示スペースについて

NPOを中心とした情報発信支援を目的とした無料の展示スペース。場所は、たがさば玄関入口正面のため、すべての来館者が目にするスペースとなる。活動の様子がわかる写真や作品の展示、活動報告、イベントの事前告知など使い方を工夫することで効果的に情報発信することができる。利用期間は、約2週間。1団体につき1年に2回まで利用できる。

平成24年度展示スペース利用団体

	団体名	展示期間	展示行事名	展示内容・伝えたいこと
1	NPO法人 20 世紀アーカイブ仙台	平成 24 年 10 月 18 日～11 月 15 日	市民が撮った「3.11 キロクのキロク」	3.11 を伝え残す重要性和 市民が撮った震災画像の 貴重性。

■展示の様子



今回、展示ブースを利用した団体は1団体だった。20世紀アーカイブ仙台による多賀城市内の震災直後と1年以上経過した様子を定点観測という形で紹介する写真の展示となった。また、復興いちから塾でゲストとしてお招きした直後の展示とし連動した企画とした。

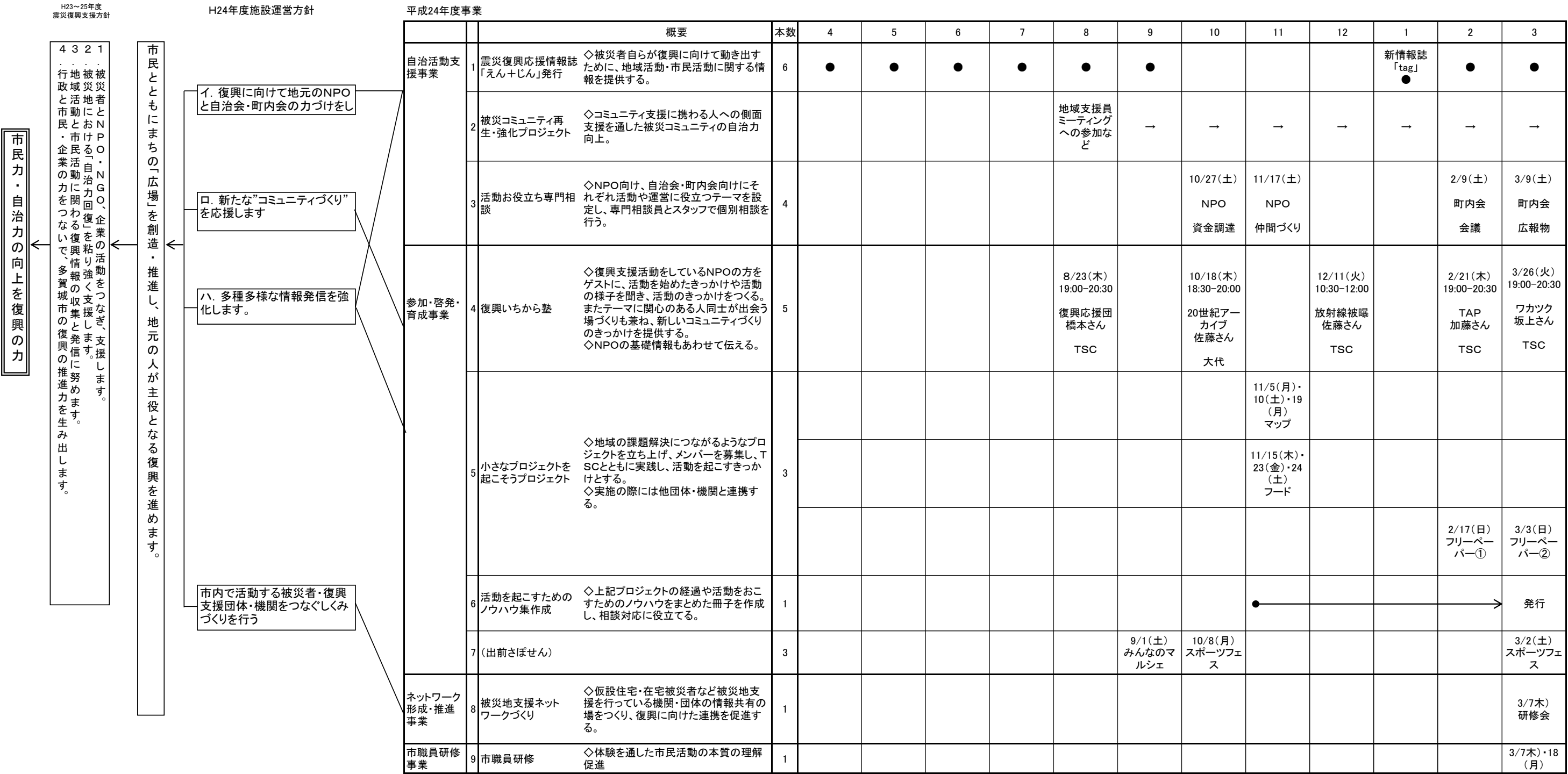
来館者からは展示写真への興味・関心とともに団体が発行している震災記録集の周知にもつながり一つの成果となった。

展示期間以外は「はじめての手づくりまちマップ講座」受講者による手づくりマップの展示を講座の様子と合わせて、紹介することで来館者に成果を広く来館者に発信することができた。また、情報誌「tag」や講座のお知らせをする特設コーナーを設置し広報を強化した。

来年度以降、直接の声掛けや使い方の例示をしながら、さらに多くの団体の情報発信の機会としていただく。

3. 事業実施状況

平成24年度事業一覧



方針に沿った各班の取り組み ハ. 多種多様な情報発信を強化します。

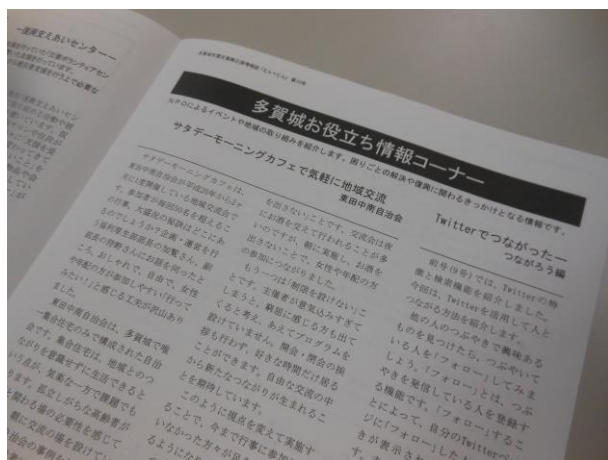
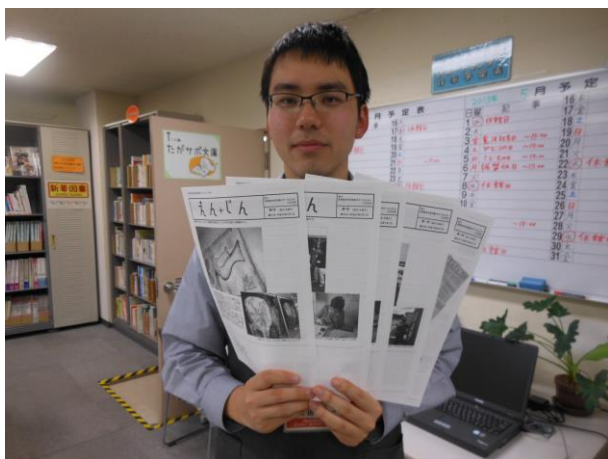
- 【情報班】①ホームページ・ブログ・ツイッターでの情報発信を戦略的に行う。
- 【情報班】②生涯学習団体を含む利用団体に展示スペースを活用してもらい、地域活動・市民活動につながるきっかけづくりを行う。
- 【業務班】事務用ブース入居団体を対象にインキュベート相談を行うことで、団体の運営力を高める。

イ. 復興に向けて地元のNPOと自治会・町内会の力づけをします

事業名	(1) 自治活動支援事業 1) 多賀城市震災復興応援情報誌「えん+じん」発行事業
目的	・支援や情報が届きにくい被災者に対し、生活再建やスペシャルニーズに対応できる N P O の情報を届け、被災者と支援者、被災者同士をつなげる。 ・市民が自らの力によって復興を進める意義を伝え、また、復興を進めるにあたり必要となるノウハウを提供する。 ・多賀城市や周辺地域の N P O による被災者支援・復興支援活動、自治会・町内会の活動を掲載することにより、市民が復興に関わるきっかけや団体同士が連携するきっかけをつくる。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	<対象> ・東日本大震災によって困りごとを抱えた市民(当事者) ・課題意識を持った市民(当事者、潜在的活動者) ・課題解決のために活動する市民(既活動者) <内容> ・多賀城市内や周辺地域で復興活動を行っている N P O、自治会・町内会、個人の紹介。 ・多賀城市民も対象となっている N P O による相談窓口・サービス等の紹介。 ・T S C の事業・サービスの紹介。 <形態> ・様式：A3×1 枚 両面 二つ折り 全 4 ページ ・発行頻度：毎月（5・6・7・8・9 月） ・発行部数 毎月 26,600 部 ・今野印刷株式会社に印刷、全戸分の発送を手配（広報多賀城に同封） <配布先> ・多賀城市内全戸（平成 24 年 9 月末現在 24,731 世帯） ・多賀城市内仮設住宅、みなし仮設住宅 ・多賀城市内及び周辺市町村公共施設 ・多賀城市内民間施設（スーパー・病院等） ・県内・県外 N P O 支援センター T S C では、前年度から被災者支援・復興支援に特化した情報誌「えん+じん」を発行している。避難所、仮設住宅のみならず、支援や情報が届きにくい在宅被災者に対しても情報を届けるため、広報多賀城の同封物として多賀城市内の全世帯に配付し、内容もより被災者(受益者)が活用できるものとした。今年度は、被災者が活用できる情報と併せて、今まで活動に参加して来なかった市民、すでに活動している市民に向けての情報も増やし、地域住民が自ら復興を進めるための後押しをする内容とした。 震災直後にくらべ緊急的な支援が収束してきたこと、被災者支援団体が情報発信していく環境が整ったことから、震災復興応援情報誌「えん+じん」はその役目を果たしたと判断し、9 月号(第 12 号)を以って発行を終了した。今後は、よ

	り地元の住民が地域づくり、復興支援活動に参加して行くためのきっかけとなる新しい情報誌を発行していくこととなった。
成果	・発行終了まで「広報多賀城」の同封物として市内全戸へ配布し、支援や情報が届きにくい在宅被災者に対して漏れなく情報を届けることができた。 ・市内のNPO、自治会・町内会の取り組みを紹介し、活動の参考事例とすることができた。 ・市内のNPO・自治会・町内会によるイベントを紹介し、市民が活動に関わるきっかけを提供することができた。 ・震災の様子、被災者支援・復興活動の状況の記録物として、研究機関に提供した。
次年度に向けた課題	・新情報誌は、全戸配布が終了するという一方で、より市民の目にふれやすいデザイン・内容・配架先を検討する必要がある。 ・新情報誌は、誌面での情報の補填、現役層の読者拡大を行うため、ホームページやブログと連動した情報発信を行う必要がある。

Ⅲ 添付資料 → 「えん+じん」8・9・10・11・12号



震災復興応援情報誌「えん+じん」 年間発行部数と配布先別部数／各号の主な内容

号数	発行日	全戸 配布	館 内	公共 施設	支援セ ンター	マス コミ	学 校	市外 行政	その 他	配布部 数合計	発行 部数
8号	5月1日	24,200	50	160	177	42	48	150	243	25,070	26,600
9号	6月1日	24,842	50	160	177	42	48	150	243	25,712	26,600
10号	7月1日	24,885	50	160	177	42	48	150	243	25,755	26,600
11号	8月1日	24,541	50	160	177	42	48	150	243	25,411	26,600
12号	9月1日	24,689	50	160	177	42	48	150	243	25,559	26,600
合計		123,157	250	800	885	210	240	750	1,215	127,507	133,000

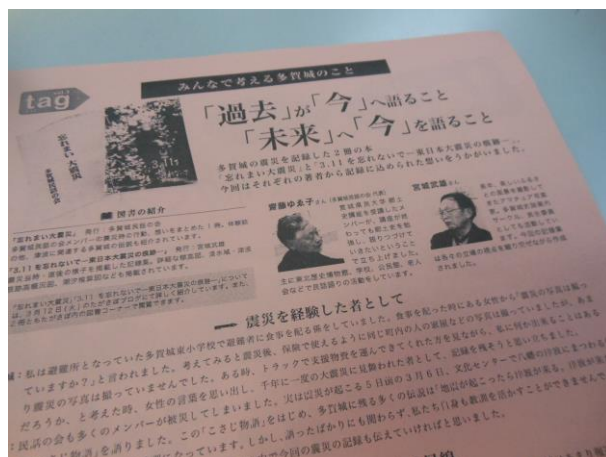
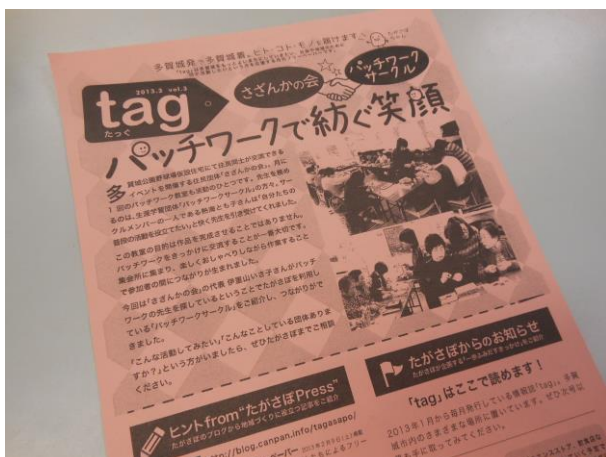
号数	発行日	内容(目次)
8号	平成 24 年 5 月 1 日	P1 荒井良二とふらっぐしゅ多賀城 P2 特集 市民のチカラで記録する記憶 ・20世紀アーカイブ仙台 P3 多賀城お役立ち情報コーナー ・AA 多賀城グループ ・手づくりフリーペーパー ・新田中区親交会防災防犯部 防災アンケート P4 NPO相談窓口(4 団体) たがさぽブックレビュー「私はこうして凌いだ-食の知恵袋-」
9号	6 月 1 日	P1 高橋公園仮設住宅表札づくり P2 特集 ママたちの声が子どもを守る ・放射線被曝から子どもを守る会・多賀城 P3 多賀城お役立ち情報コーナー ・LOVE tagajo & CLOVER MUSIC ・多賀城月の市 ・Twitter 探してみよう編 P4 NPO相談窓口(4 団体) たがさぽブックレビュー「ヒトノチカラ。」
10号	7 月 1 日	P1 ライブ in 多賀城 P2 特集 被災者に寄り添う支援 ・多賀城市社協復興支えあいセンター P3 多賀城お役立ち情報コーナー ・東田中南自治会 サタデーモーニングカフェ ・Twitter つながろう編 P4 NPO相談窓口(4団体) たがさぽブックレビュー「未来をつくる BOOK」

11号	8月1日	P1 仮設住宅に呼び鈴取り付け P2 特集 子どもの心を受け止める地域をつくる ・やましたさんの工作教室 ・プラン・ジャパン P3 多賀城お役立ち情報コーナー ・ハンドブック紹介 ・大代地区公民館開館記念セレモニー ・復興いちから塾 P4 NPO相談窓口(4団体) たがさぼブックレビュー「ファイト新聞」
12号	9月1日	P1 「えん+じん」発行終了のお知らせ P2,3 これまでの「えん+じん」からピックアップ 復興活動ヒント集(14団体) P4 保存版 NPO相談窓口(10団体) 住民が主役の復興に向けて～たがさぼの情報発信が変わります～

事業名	(1) 自治活動支援事業 2) 「tag」発行事業
目的	・今まで市民活動に関わってこなかった市民に対し、より市民活動が身近に感じる記事を掲載することによって参加へのきっかけを促す。 ・たがさぼの持つ情報を紙媒体で外に向かって発信することにより、たがさぼへのアクセス(特にウェブコンテンツ)につなげる。 ・市民活動の様子を発信していくことにより、多賀城市内における市民活動の認知向上と環境整備を図る。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	平成 23 年 9 月から平成 24 年 9 月まで、支援や情報が届きにくい在宅被災者に対して行政サービスからこぼれ落ちてしまいがちなニーズに対応できる市内外の N P O の情報を提供するため、震災復興応援情報誌「えん+じん」を発行し市内全戸へ配布してきた。震災から 1 年以上が経過し、緊急的なニーズが収束してきたこと、支援団体の情報発信環境が整ってきたことから「えん+じん」は役割を果たしたと判断し、発行を終了した。 今後は、住民が自らの手で地域をつくり、復興を進めていくことが必要となる。そこで、今まで市民活動に関わってこなかった市民へ活動に参加するきっかけを提供し、すでに活動している人に対しては活動のノウハウを提供していくため、平成 25 年 1 月から「tag」の発行を開始した。 <対象> ・潜在的な地域づくり活動者(20～50 代の現役層) ・地域づくり活動関係者 ・受益者 <内容> ・多賀城市内で活動している N P O、自治会・町内会、個人の紹介。 ・多賀城市内で実施される N P O によるイベントの紹介。 ・T S C スタッフによる市民活動体験記。 ・T S C スタッフブログ「たがさぼ Press」掲載記事の紹介。 ・多賀城市民も対象となっている N P O による相談窓口・サービス等の紹介。 ・市民活動に関する用語解説。 ・T S C の事業・サービスの紹介。 <形態> ・様式：A4×1 枚 両面 全 2 ページ ・発行頻度：毎月(1 月、2 月、3 月) ・発行部数：2, 000 部 ・誌面デザインは 193tree に外注。 <配布先> ・多賀城市内仮設住宅 ・多賀城市内及び周辺市町公共施設 ・多賀城市内民間施設・店舗(病院・スーパー・コンビニ等)

	・ 飲食店(食堂、喫茶店) ・ 県内・県外NPO支援センター
成果	・ 誌面に「たがさぼ Press」(スタッフブログ)の内容やQRコードを掲載し、ブログのアクセスアップにつなげた。(1月に比べ2月・3月のアクセス数が300件ほど増加) ・ 公共施設等だけでなく、コンビニやスーパー、飲食店への配架も実施し、広く市民に対して情報を提供する環境をつくった。 ・ 地域で活動する個人・団体を紹介し、活動のきっかけを提供するとともに、多賀城市内で行われている市民活動の姿を新たな層にみせることができた。
次年度に向けた課題	・ 多賀城市民が利用していると予想される駅や駅周辺施設・店舗への配架を拡大し、より多くの市民に情報を届けることが必要である。 ・ 情報誌の特性上、効果を検証することが難しい。来年度以降、検証方法を検討する。 ・ 相談、TSC主催事業への参加等、ウェブコンテンツ以外でのTSCの利用につなげることはできなかった。この件に関しては、来年度はウェブコンテンツへのアクセスに重点を置き、それ以外の利用は副次的な成果として位置付けることとする。

Ⅲ 添付資料 → 「tag」vol.1・2・3



「tag」 年間発行部数と配布先別部数／各号の主な内容

号数	発行日	館内	公共施設	支援センター	マスコミ	学校	市外行政	民間店舗	その他	配布部数合計	発行部数
1号	1月15日	200	160	177	42	48	150	110	143	1,030	2,000
2号	2月15日	200	160	177	42	48	150	110	143	1,030	2,000
3号	3月15日	200	160	177	42	48	150	220	143	1,140	2,000
合計		600	480	531	126	144	450	440	429	3,200	6,000

号数	発行日	内容(目次)
Vol.1	平成 25 年 1 月 15 日	P1 地域盛り上げ隊！タガレンジャー参上！ ヒント from “たがさぼPress” ・ファンセオリーアワード？ ・「支え合いマップ」をご存知ですか？ ・ゴミ袋が長靴に！？ たがさぼからのお知らせ 復興いちから塾 P2 市民活動体験記 おすすめではじめる社会貢献 イベントに行ってみよう 多賀城月の市雪まつり NPO復興お役立ち情報 NPO電話相談窓口(2 団体)
Vol.2	2 月 15 日	P1 多賀城の志士たちがタッグを組んだ！多賀城の名物イベント多賀城月の市 ヒント from “たがさぼPress” ・語り場をつくろう ・多賀城と世界をつなぐ「国際交流協会」 ・イベントのご参考に！新聞記事のご紹介 たがさぼからのお知らせ 復興いちから塾 P2 市民活動はじまりのはじまり ボランティアがつながるネットワーク ちょっと気になるあのコトバ NPOって何？ NPO復興お役立ち情報 NPO電話相談窓口(2 団体)
Vol.3	3 月 15 日	P1 パッチワークで紡ぐ笑顔 ヒント from “たがさぼPress” ・ゆる〜くつくる地域密着型のフリーペーパー ・学生と社会人をつなぐ仕組み ・寒いけど熱かった雪まつり たがさぼからのお知らせ 「tag」はここで読めます！ P2 「過去」が「今」へ語ること 「未来」へ「今」を語ること

事業名	(1) 自治活動支援事業 3) 被災コミュニティ再生・強化プロジェクト
目的	コミュニティ支援に携わる人への側面支援を通して、被災コミュニティの自治力向上を目的とする。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	平成 24 年度は、大代・桜木・八幡の 3 地区におけるコミュニティ再生・強化の支援を行うこととし、震災から 1 年半以上が経過したところで、住民自らが復興に向けて取り組むきっかけやノウハウを提供するために、阪神淡路大震災や中越地震など過去の震災でコミュニティづくりに取り組んだゲストを招いた講演会やワークショップなどを各地区で 1 回実施することを計画した。実施に当たっては、多賀城市で復興支援員導入の検討も始まっていたため、市が実施する事業と連携することとしていた。 しかし、地区からのアプローチがないところは T S C から接点を持つことは難しく、計画していた事業を実施するのは困難な状況にある。 以上のことを踏まえ、本事業では、地区で直接事業を実施するのではなく、地域支援員やこみプロでの情報・ノウハウ提供などを通して、被災コミュニティ再生・強化の側面支援を行うこととした。なお、相談などアプローチのあった場合には、地区への情報・ノウハウ提供も行うこととし、上記の目的にそって事業を実施した。 ①地域支援員への地域活動・市民活動に関する情報やノウハウ提供 ・支援員ミーティングへの出席。 ・情報提供の実施。 ・地区で行われる行事への同行。 ②各地区へ相談対応を通じた情報やノウハウ提供 平成 23 年度に実施したヒアリングをきっかけに桜木南区から相談があり、地区のお祭りに出演できる市民活動団体情報や運営ノウハウの提供を行い、信頼関係を構築するとともに、T S C の強みや活用方法の理解も進んだ。
成果	桜木地区に入る地域支援員に対して地区の情報や地域活動・市民活動に関するノウハウ提供といった側面支援を行うことで、コミュニティの再生・強化につながりつつある。
次年度に向けた課題	次年度は事業化せず日常の業務の中で対応していくことになる。相談対応記録として残し、ふりかえりの機会も設けることが必要となる。

事業名	(1) 自治活動支援事業 4) 活動お役立ち専門相談
目的	市内のNPO・市民活動団体、自治会・町内会の組織力・運営力の向上を図るため、各々の活動や運営に適したテーマで専門相談会や講座を行って、市民力・自治力を育み、市民活動・地域活動を復興の力に変えていく。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	＜実施状況＞ ①資金づくり・資金調達個別相談会 日 時：平成 24 年 10 月 27 日（土）10:00～16:00 相談員：福田文氏 （一般財団法人地域創造基金みやぎ プログラム・オフィサー） 対 象：資金不足・資金調達に悩むNPO、市民活動団体など 参 加：4 団体（6 名） 内 容：被災地の復興支援に取り組む団体の事業や組織体制・運営などの組織基盤強化に対する助成を専門とする相談員が、資金調達方法や助成金の相談に対し、情報提供やアドバイスなど個別相談を行った。 ②活動と仲間の輪が広がる個別相談会 日 時：平成 24 年 11 月 17 日（土）13:00～19:00 相談員：小岩孝子氏（NPO法人 FOR YOU にこにこの家 代表理事） 対 象：仲間づくりに悩むNPO、市民活動団体など 参 加：3 団体（4 名） 内 容：幼稚園、小学校、町内会、社会福祉協議会、行政など、地域の多様な機関と連携することで、活動の協力者・支援者活動を増やしなが ら、いきいきとした地域づくりを促進している相談員から、仲間づくりの秘訣や活動の広げ方などをテーマに個別相談を行った。 ③会議のコツがわかる講座 日 時：平成 25 年 2 月 9 日（土）13:30～15:30 講 師：真壁さおり氏（元仙台市シニア活動支援センター センター長） 対 象：合意形成に悩む自治会・町内会、NPO・市民活動団体など 参 加：18 名 内 容：ワークショップ形式を用いて、他者と信頼関係をつくる方法や、会議の場ですぐに実践できるノウハウやメニューを紹介した。 ④想いが伝わる印刷物づくり基礎講座 日 時：平成 25 年 3 月 9 日（土）13:30～15:30 講 師：大泉浩一氏（一般社団法人メディアデザイン／編集者・ライター） 対 象：印刷物作成や広報に悩む自治会・町内会、NPO・市民活動団体など 参 加：10 名 内 容：広報の基礎にもとづきながら、伝えたい目的と情報を整理する大切さや、実際にチラシの「良い例」「悪い例」の見本を使用しながら、分かりやすい印刷物づくりのポイントを紹介した。

<受講者分析（アンケート結果）>

①資金づくり・資金調達個別相談会

【参加者 4 団体（6 名）のうち 2 名がアンケート未提出】

○所 属

市民活動 団体	町内会 自治会	企業	個人	行政 関係	その他
3団体	0団体	1団体	0団体	0団体	0団体

○講座の理解度(5 段階評価 数値が大きいほど理解度が高い)

5	4	3	2	1	無記入
1名	3名	0名	0名	0名	0名

②活動と仲間の輪が広がる個別相談会

【参加者3団体（4名）のうち※4名の内、1名がアンケート未提出】

○所 属

市民活動 団体	町内会 自治会	企業	個人	行政 関係	その他
3団体	0団体	0団体	0団体	0団体	0団体

○講座の理解度(5 段階評価 数値が大きいほど理解度が高い)

5	4	3	2	1	無記入
0名	2名	1名	0名	0名	0名

③会議のコツがわかる講座

【参加者18名のうち3名がアンケート未提出】

○所 属

市民活動 団体	町内会 自治会	企業	個人	行政 関係	その他
4名	11名	0名	1名	2名	0名

○講座の理解度(5 段階評価 数値が大きいほど理解度が高い)

5	4	3	2	1	無記入
4名	6名	3名	0名	0名	2名

③想いが伝わる印刷物づくり基礎講座

【参加者 10 名のうち 1 名がアンケート未提出】

○所 属

	市民活動 団体	町内会 自治会	企業	個人	行政 関係	その他
	1名	6名	0名	0名	0名	3名
○講座の理解度(5段階評価 数値が大きいほど理解度が高い)						
	5	4	3	2	1	無記入
	4名	2名	2名	1名	0名	0名
成果	・団体の活動を地域に広めていく工夫として、名刺の裏面に団体の活動内容を記載することなど、相談員からアドバイスを受けたことをすぐに実際の活動に取り入れて、組織運営の課題解決に向けた具体的な行動を起こす団体を生み出した。 ・町内会を対象とした「会議のコツ」「印刷物づくり」をテーマにした講座では、自治会・町内会を対象とした講座開催が少ないという背景から仙台の町内会からの参加があり、市内町内会とのつながりをつくることができた。 ・相談会や講座では、TSCスタッフが相談会に同席したことや、講座で講師の補佐を務めたことによって、参加した団体との信頼関係をつくることができ、その後の市民活動相談につながる状況をつくることができた。					
次年度に向けた課題	相談会・講座受講後参加した団体に対して、TSCが継続的に相談・支援に入ることにより、根本的な課題解決へつなげる仕組みをつくる。					

Ⅲ 添付資料 → チラシ・当日配布資料



事業名	(2) 参加・啓発・育成事業 1) 復興いちから塾 ～聴いてみよう 始めてみよう NPO～											
目的	・復興支援活動やボランティアを始めるきっかけを提供する。 ・市内各地で実施することで復興支援活動やボランティアへ多様な参加の機会をつくる。 ・NPOの基礎知識を身につけ、理解を深める。 ・同テーマに関心のある市民どうしが出会う場を提供する。											
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	<実施状況> <table><tr><td>第1回</td><td>日 時：平成 24 年 8 月 23 日（木） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：一般社団法人復興応援団 多賀城地域プログラムマネージャー 橋本直樹氏 テーマ：コミュニティ支援 NPOミニ講座：中津 参加人数 8 名</td></tr><tr><td>第2回</td><td>日 時：平成 24 年 10 月 18 日（木） 18:30～20:00 場 所：大代地区公民館 2 階視聴覚室 ゲスト：NPO法人 20 世紀アーカイブ仙台 副理事長 佐藤正実氏 テーマ：震災記録 NPOミニ講座：桃生 参加人数 9 名</td></tr><tr><td>第3回</td><td>日 時：平成 24 年 12 月 11 日（火） 10:30～12:00 場 所：市民活動サポートセンター302 会議室 ゲスト：放射線被爆から子どもを守る会・多賀城 代表 佐藤洋子氏 テーマ：子育て／放射能 NPOミニ講座：近藤 参加人数 5 名</td></tr><tr><td>第4回</td><td>日 時：平成 25 年 2 月 21 日（火） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：T・A・P 多賀城 事務局長 加藤則博氏 テーマ：まちづくり NPOミニ講座：齋藤 参加人数 5 名</td></tr><tr><td>第5回</td><td>日 時：平成 25 年 3 月 26 日（火） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：一般社団法人ワカツク コーディネーター 坂上英和氏 テーマ：若者応援 NPOミニ講座：阿部 参加人数 4 名</td></tr></table>		第1回	日 時：平成 24 年 8 月 23 日（木） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：一般社団法人復興応援団 多賀城地域プログラムマネージャー 橋本直樹氏 テーマ：コミュニティ支援 NPOミニ講座：中津 参加人数 8 名	第2回	日 時：平成 24 年 10 月 18 日（木） 18:30～20:00 場 所：大代地区公民館 2 階視聴覚室 ゲスト：NPO法人 20 世紀アーカイブ仙台 副理事長 佐藤正実氏 テーマ：震災記録 NPOミニ講座：桃生 参加人数 9 名	第3回	日 時：平成 24 年 12 月 11 日（火） 10:30～12:00 場 所：市民活動サポートセンター302 会議室 ゲスト：放射線被爆から子どもを守る会・多賀城 代表 佐藤洋子氏 テーマ：子育て／放射能 NPOミニ講座：近藤 参加人数 5 名	第4回	日 時：平成 25 年 2 月 21 日（火） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：T・A・P 多賀城 事務局長 加藤則博氏 テーマ：まちづくり NPOミニ講座：齋藤 参加人数 5 名	第5回	日 時：平成 25 年 3 月 26 日（火） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：一般社団法人ワカツク コーディネーター 坂上英和氏 テーマ：若者応援 NPOミニ講座：阿部 参加人数 4 名
第1回	日 時：平成 24 年 8 月 23 日（木） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：一般社団法人復興応援団 多賀城地域プログラムマネージャー 橋本直樹氏 テーマ：コミュニティ支援 NPOミニ講座：中津 参加人数 8 名											
第2回	日 時：平成 24 年 10 月 18 日（木） 18:30～20:00 場 所：大代地区公民館 2 階視聴覚室 ゲスト：NPO法人 20 世紀アーカイブ仙台 副理事長 佐藤正実氏 テーマ：震災記録 NPOミニ講座：桃生 参加人数 9 名											
第3回	日 時：平成 24 年 12 月 11 日（火） 10:30～12:00 場 所：市民活動サポートセンター302 会議室 ゲスト：放射線被爆から子どもを守る会・多賀城 代表 佐藤洋子氏 テーマ：子育て／放射能 NPOミニ講座：近藤 参加人数 5 名											
第4回	日 時：平成 25 年 2 月 21 日（火） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：T・A・P 多賀城 事務局長 加藤則博氏 テーマ：まちづくり NPOミニ講座：齋藤 参加人数 5 名											
第5回	日 時：平成 25 年 3 月 26 日（火） 19:00～20:30 場 所：市民活動サポートセンター101 会議室 ゲスト：一般社団法人ワカツク コーディネーター 坂上英和氏 テーマ：若者応援 NPOミニ講座：阿部 参加人数 4 名											

実施期間：平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月に全 5 回実施。

実施時間：一講座 90 分とする。

定 員：各回 10 名

参加費：500 円（資料代）

<講座内容>

- | | |
|-------------------------|------|
| ①NPOの概要説明（NPOミニ講座） | 20 分 |
| ②ゲストとスタッフとの対話による活動内容の紹介 | 40 分 |
| ③参加者とゲストとの質疑・応答・対話 | 30 分 |

<参加者分析>

①男女別

男 性	女 性	合 計
16 名	15 名	31 名

全 5 回の講座で全 31 名（男性 15 名、女性 12 名）の参加があった。

②年 代

20 代	30 代	40 代	50 代～
10 名	10 名	6 名	5 名

現役層である 20 代～40 代の方を主な受講対象者としたが、全参加者の内、現役層である 40 代までの参加者は 26 名（83.8%）であった。

③住 所

多賀城	塩釜・利府 七ヶ浜・松島	仙台	その他
16 名	3 名	9 名	3 名

参加者は多賀城市内の方が全体の 52%を占めた。

④講座理解度

理解度 3	理解度 4	理解度 5	平均理解度
1 名	8 名	22 名	4.68

講座の理解度は全体の 71%は理解度 5 の評価で、平均理解度は 4.67 だった。

成果	・講座参加者がゲストの団体にボランティアとして活動を始めた事例ができた。 ・NPOの基礎知識をミニ講座で分かりやすく伝えることができて、NPOについての理解を深めることができた。 ・少人数だったことやゲストが一人で話（プレゼン）をするのではなく、対話形式で進めたことで、参加者同士、参加者とゲストとの交流を生むことができた。
次年度に向けた課題	・その後の活動状況を確認するために、参加者や講座内で紹介したゲストの団体の方に確認することもある必要である。 ・ボランティア活動を始めるための情報として、スタッフが内容や団体の連絡先を口頭で伝えるだけでなく書面にまとめて伝える。 ・開催の準備期間が短く広報開始が遅れがちであり、講座の集客に苦労したので、開催日程を再検討して早めに広報を開始する。また、広報先を広げることやターゲットを絞った広報の仕方を実践する。



事業名	(2) 参加・啓発・育成事業 2) 小さなプロジェクトを起こそうプロジェクト
目的	地域の課題解決のために貢献する活動をしたいと考える人材に活動に参加する機会を提供する。また、その後の団体立ち上げや既存の活動への主体的な参加を促す機会を提供すること、同じ志をもつ新たな人材を発掘し新たなコミュニティ・ネットワークづくりを実現することを目的とする。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	「小さなプロジェクトを起こそうプロジェクト」は、参加者が取り組みやすいこと、事業以降の活動に広がりがあること、多賀城市内で同内容の前例が少ないこと、特に現役層が興味関心を引くことなどを重視し、テーマ・内容を決定した。 ①多賀城がもっと好きになる！はじめての手づくりまちマップ講座 〈日時・内容〉 第1回 平成 24 年 11 月 5 日（月）19:00～21:00 マップ作りの基本を学ぶ 第2回 平成 24 年 11 月 10 日（土）13:00～16:00 まちあるきの実施 第3回 平成 24 年 11 月 19 日（月）19:00～21:00 マップの作成 講師：NPO 法人都市デザインワークス 佐藤芳治氏 参加者：10 名 ②発見！感動！ボランティア体験 みんなでいっしょにフードドライブ 〈日時・内容〉 第1回 平成 24 年 11 月 15 日（木）19:00～21:00 フードバンク・フードドライブを知ろう 第2回 平成 24 年 11 月 23 日（金）16:00～18:00 フードドライブ ボランティア体験 第3回 平成 24 年 11 月 24 日（土）13:00～14:30 フードドライブで集まった食料品を福祉団体へ寄付 アドバイザー：NPO 法人ふうどばんく東北 A G A I N 高橋陽佑氏 参加者：6 名 ③だれでも作れる！フリーペーパー講座 〈日時・内容〉 第1回 平成 25 年 2 月 17 日（日） 文章の書き方／取材の仕方など 第2回 平成 25 年 3 月 3 日（日） フリーペーパーの作成

	講師：市民ライターグループ おかきプラス 葛西淳子氏 参加者：8 名 ※成果物を発表する場として、3 月 17 日（日）に「発行記念パーティー」を開催。
成果	・今まで公益的活動に関わったことがない人へ、活動を始めるきっかけを提供出来た。 ・本講座を通して知り合った方同士が情報交換を行うなど、新たなつながりをつくった。 ・フードドライブを新たに企画する方や完成したフリーペーパーを他のイベントで配布したりなど講座受講後も参加者の具体的なアクションにつながった。
次年度に向けた課題	参加者の多くがすでに公益的活動に関わっている人であったり、多賀城市内からの新規参加者が少なかったもので、広報先の検討が必要である。次年度は、これから活動を始めたい人に対してのアプローチ方法を検討する。

Ⅲ 添付資料 → チラシ・当日配布利用



事業名	(2) 参加・啓発・育成事業 3) 市民活動お役立ち冊子
目的	東日本大震災から 1 年 10 か月以上が経ち今、各地では貧困・雇用問題、心の問題、高齢者の孤立、過疎など地域にもともとあった社会的な課題が浮き彫りになってきている。一方で、地元の N P O は、まだまだ少なく地域の課題に対して十分に対応しきれていない。今後はますます N P O の役割が大きくなる。そのためにも市民が地域の課題に気づき活動をはじめめるためのサポートになるガイドブックが必要である。ガイドブックを通して、市民活動の一步を踏み出す市民を増やすことを目的とする。
仕様	タイトル：市民活動入門ガイドブックー I P P O ー ページ数：28 ページ（表紙含む） サイズ：A5 判（中綴じ冊子印刷・縦型） カラー：フルカラー 用 紙：コート 110kg 発行日：平成 25 年 3 月 部 数：2,000 部
成果	特に、20～50 代の現役層に向けて、親しみやすい紙面構成とデザインとなった。また、小さなプロジェクトを起こそうプロジェクトの取り組みを紹介し、より広く活動のきっかけを伝えることができた。
次年度に向けた課題	さらなる成果を図るには冊子を関連施設・民間スペースに積極的に配置するとともに、相談業務や講座、出前さばせん等での配布し T S C の利用や新たな活動者へのきっかけづくりをすすめる。

Ⅲ 添付資料 → 『市民活動入門ガイドブックー I P P O ー』



事業名	(3) ネットワーク推進・形成事業 被災地支援ネットワークづくり
目的	多賀城市内で被災地支援活動を行っている各団体・機関が情報共有する場をつくり、多賀城市外で復興支援活動を行っている団体を招いて、支援の事例やノウハウ等の情報提供を行い、多賀城の被災地支援を加速させていく。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	◆各関係機関との共通認識を深める場づくり T S Cでは本事業を展開する前段階の調査として、各関係機関を訪問しヒアリングを実施していった。訪問先は、多賀城市が被災者支援・復興支援を行っている機関として保健福祉部内に設立した生活再建支援室、社会福祉協議会内に設立された復興支えあいセンター、市内仮設住宅の管理を市から委託されている(株)共立メンテナンスの3機関へ、課題や問題について現状を伺った。 また、各関係機関が参加する会議の場や、仮設地区で行なわれるイベントへも参加し、行政側や仮設内の様子の相互を見ながら、多賀城市においての状況を分析し事業を組み立てていった。 震災から1年半以上が経過する中で、緊急的な支援が必要な時期は過ぎ、住民自らが復興を進めていくための支援、住民同士のコミュニティ形成を促すための支援など、個別の問題が多様複雑化していることが分かった。 まずは各関係機関同士が集まり、復興における方針の共通認識を深め、課題整理を行う場が必要であることから、せんだい・みやぎNPOセンターの持つネットワークを活用し、みやぎ連携復興センターをゲストに招き、各被災地の事例に基づきながら、課題解決を行なうプロセスを紹介していった。 ●平成 24 年 7 月～12 月の期間での動き ①各関連機関への訪問 平成 24 年 7 月 2 日（月）復興支えあいセンター 平成 24 年 9 月 10 日（月）生活再建支援室、共立メンテナンス ②サポートセンター運営に関する多賀城市との打合せ 平成 24 年 9 月 14 日（金）主催／宮城県サポートセンター支援事務所 ＜参加団体＞ 多賀城市社協復興支えあいセンター 共立メンテナンス 多賀城市保健福祉部健康課 多賀城市保健福祉部介護福祉課 多賀城市保健福祉部生活再建支援室 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 全国コミュニティライフサポートセンター 宮城県サポートセンター支援事務所 みやぎ連携復興センター 宮城県保健福祉部社会福祉課

宮城県保健福祉部長寿社会政策課
多賀城市市民活動サポートセンター

③仮設地区内のイベント見学

高橋公園仮設住宅夕涼み会、多賀城公園球場仮設住宅秋祭り、多賀城公園球場仮設住民団体主催イベントなど

◆研修会の実施

さらなる連携でよりよい復興支援のカタチを探る

日時：平成 25 年 3 月 7 日（木）13:30～16:30

講師：石塚直樹氏（みやぎ連携復興センター／一般社団法人中越防災安全推進機構）

三浦隆一氏（みやぎ連携復興センター／NPO 法人ジャパン・プラットフォーム）

参加者：15 名

- ・多賀城市再建支援室／看護師
- ・社会福祉協議会／復興支えあいセンター
- ・社会福祉協議会／民生委員
- ・(株)共立メンテナンス
- ・多賀城市地域コミュニティ課／地域支援員

<主な内容>

・多賀城以外の事例紹介

各被災地の事例に基づき、成功例・失敗例など、課題解決を行なうプロセスをご紹介します。参加した各機関とディスカッションを交えることで、市外・県内外で展開されている被災者支援のノウハウ・情報を提供した。

・課題の可視化

研修会では、各機関で現在抱えている様々な課題・問題を、ワークショップを通して可視化させ、全体で共有するところから始めた。可視化された課題・問題と、講師から紹介する各被災地区の事例紹介と比較することで、多賀城に適応する課題解決のプロセスを探った。

<受講者分析>

■アンケート結果

○研修の理解度(5 段階評価 数値が大きいくほど理解度が高い)

5	4	3	2	1	無記入
5 名	7 名	1 名	0 名	0 名	1 名

○研修で気づいたこと・学んだこと・質問・感想など

- ①各機関の課題の共有……………7 名
- ②各機関との連携の大切さ…………5 名
- ③各機関の役割の確認……………2 名

成果	・参加者同士の新たなつながりを生み出すことができた。 ・各機関から集まり、それぞれの立場から活発に意見が多数あがった。 ・各機関が情報共有の場を求めていることを確認することができた。 ・自由に想いを話す場を提供することで、参加者がお互いの悩みや課題について意見交換することができた。 ・事前のヒアリングを進める中で、仮設住宅集会所へボランティアをつなぐといった事例を通して、各機関にT S Cの役割や機能の認知をひろげることができた。
次年度に向けた課題	・今回の成果を今後のさらなる関係づくりにつなげられるよう各機関との意見交換の場づくりを継続して行う。 ・次回以降はT S Cがコーディネート役を担い、各機関のニーズに合わせて講師などを呼びかけを行う。

Ⅲ 添付資料 → 当日配布資料



事業名	(4) 市職員研修事業 市職員研修
目的	多賀城市市職員に市民活動の本質について体験を通して理解してもらうことで、地域の課題解決に向けた市職員としての仕事への取り組み姿勢を再確認することを目的とする。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	対象者： 多賀城市役所監督職および希望する職員 12 名 監督職は平成 23・24 年度内に係長に昇進した 37 名の中から選抜。（宮城県市町村職員研修所で櫻井常矢氏による協働の研修を受講している。） 内 容： ●第 1 回「市民活動の本質を学ぼう」 平成 25 年 3 月 7 日（木）13:00～16:30 ・市民活動の基礎を学ぶ。 ・体験先の NPO で知りたいことをリストアップする。 講師：NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター 事務局長 伊藤浩子氏 ●第 2 回「市民活動の現場を体験しよう」 ・NPO の現場で活動体験をする。 体験先案：課題解決型の NPO を選ぶ。4 団体（1 団体 3 名） 平成 25 年 3 月 12 日（火）NPO 法人 POSSE（労働問題、復興支援） 3 月 13 日（水）NPO 法人仙台ダルク（薬物依存） 3 月 14 日（木）NPO 法人仙台夜まわりグループ（ホームレス支援） 3 月 15 日（金）NPO 法人ミヤギユースセンター（不登校支援）、 ●第 3 回「体験を共有しよう」 平成 25 年 3 月 18 日（月）10:30～16:30 ・体験先での気づきを共有する。 ・協働とは？ ・私の行動宣言を書く。 講師：NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター 事務局長 伊藤浩子氏
成果	・講義や現場体験を通して参加した市職員は、市民活動の本質を理解し、仕事をするにあたって地域課題把握の必要性を再確認された。これによって、市民協働の必要性が理解され、推進していくための課題などの気づきがあった。 ・参加した市職員は市民協働を推進するにあたって、職員同士の対話や議論をより積極的に行っていく必要があるという、組織内部の変革の必要性を意識した。
次年度に向けた課題	研修の目的、目的を達成するための内容、適した実施時期を市研修担当者とともに再考する必要がある。



事業名	(5) 共同事務室入居団体インキュベート相談
目的	インキュベートとは「ふ卵器」の意味である。当センターのサービスの1つである共同事務室に入居している団体に対し、定期的にコミュニケーションをとる機会を作っている。 入居期間3年間の中で、団体の課題をヒアリングし、解決するための情報提供や継続的かつ安定した団体運営ができるように促し、ノウハウ提供を行うことによって、団体が活動拠点を自ら確保する「自立・自律」した団体運営につながるよう支援する。
実施内容	入居6ヵ月ごとに団体の代表者や事務局を担うスタッフとTSCスタッフとの個別面談を実施する。1団体あたり約1時間程度、活動や運営の現状の把握、課題の整理、解決に向けた情報提供やアドバイスを行った。 相談内容は、資金調達、会員の増やし方、法人化など団体運営に関するもの、入居期間満了に近い団体からは、新しい拠点に関するものが多かった。 実施日： 平成 24 年 6 月 21 日（木） NPO法人愛護福祉環境対策研究所（平成 23 年 11 月入居） NPO法人パソコン要約筆記文字の都仙台（平成 23 年 11 月入居） 平成 24 年 7 月 20 日（金） 宮城県キャンプ協会（平成24年1月入居） 平成 24 年 12 月 20 日（木） 壺の碑全国俳句大会実行委員会（平成 22 年 6 月入居） 塩釜子ども劇場（平成 23 年 6 月入居） 平成 25 年 2 月 16 日（土） NPO法人蓮笑（平成 23 年 6 月入居）
成果	・入居団体のこれまでの活動経過や事業の進捗状況など、当センターからどのような支援が必要であるのかを確認することで、団体のニーズが把握しやすくなった。 ・インキュベート相談会で浮き上がった資金調達や人材育成、広報、法人化などの課題やニーズに対し、迅速に情報提供やアドバイスなどのサポートをすることができた。 ・各団体とスタッフとの信頼関係が強くなり、相談会以外においても窓口に足を運んでくれるケースが増えた。
次年度に向けた課題	・TSC開館当初は、多賀城市内を拠点として活動する団体の入居が主であり、多賀城の地域と深い関係性が構築されていたが、現在は仙台や被災地沿岸部で活動している団体の入居が増えてきている。今後、TSCを介しながら、入居団体と多賀城の地域や団体をつなげることで、新たなコミュニティの輪をつくり、多賀城における地域活性化を図る拠点としての機能を果たす。 ・事務用ブースの機能や果たす役割についても再考する必要がある。

事業名	(6) 出前さぼせん
目的	出前さぼせんとは、市民が多く集まるイベント会場で、T S C の機能・役割が分かる案内などを設置し、T S C を利用したことのない市民や若い世代（20 代～40 代）へ向けて、施設の機能・役割を認知してもらい、当センターの利用促進につなげることを目的にしている。
実施概況 ・開催日 ・講師 ・プログラム内容 ・参加人数	①みんなのマルシェ 2012 日 時：平成 24 年 9 月 1 日（土）10:00～15:00 場 所：多賀城駅前半円公園 主 催：みんなのマルシェ実行委員会 内 容：「みんなのマルシェ 2012」は、多賀城市内の若いお母さんたちで構成された実行委員会によるイベント。出店ブースの一つとして当センターで情報提供コーナーを設置した。親子連れを中心に若い世代が多く来場するイベントであるため、イベントや子ども関連のチラシ・パンフレット等を配架した。また、団体情報ファイル、新聞記事ファイルに関しても子ども関連、アート関連といった興味を引きやすい団体を選んだ。また、パンフレットやパネルを用いての当センターの役割・機能の説明、講座の案内を行った。 ②スポーツフェスティバル 日 時：平成 24 年 10 月 16 日（土）9:00～14:00 場 所：多賀城市総合体育館 主 催：N P O 法人多賀城市民スポーツクラブ 内 容：「スポーツフェスティバル」は、N P O 法人多賀城市民スポーツクラブが主催するスポーツイベント。出店ブースの一つとして当センターでは、情報提供コーナーを設置した。親子連れを対象にしたイベントであるため、子どもや親子連れに関心が高いチラシ・パンフレット等を選んで配架し、当センターの役割・機能の説明の案内を行った。 ③健康スポーツフェスティバル 日 時：平成 25 年 3 月 2 日（土）9:00～14:00 場 所：多賀城市総合体育館 主 催：N P O 法人多賀城市民スポーツクラブ 内 容：「スポーツフェスティバル」は、N P O 法人多賀城市民スポーツクラブが主催するスポーツイベント。出店ブースの一つとして当センターでは、情報提供コーナーを設置した。お年寄り・親子連れを対象にしたイベントであるため、お年寄り・親子連れに関心の高いチラシ・パンフレット等を選んで配架し、当センターの役割・機能の説明の案内を行った。

成果	・ N P O のイベントや講座等の情報を配置し、復興支援活動や地域づくりに関わるきっかけを提供した。 ・ T S C の名称・立地場所・機能・役割の認知拡大につながった。 ・ T S C が発行する情報誌「えん+じん」や「tag」を会場で紹介することにより、身近なところで活動している団体や人を知ってもらう機会を提供した。
次年度に向けた課題	・ T S C のブースの外見は、参加者から見て何を紹介するブースであるかが分かりにくかった。参加者に向けて、ブースの内容を分かりやすく伝える工夫が必要となる。 ・ 「みんなのマルシェ 2012」「健康スポーツフェスティバル」では、スタンプラリーで各場所にチェックポイントを設けたことにより、T S C のブースに訪れる来場者も多かった。今後、T S C としても独自の仕掛けや取り組みを実施しながら、ブースの集客率を上げていく。



(7) ホームページ・ブログ・ツイッターの運用

■ホームページ・ブログについて

ホームページは、平成 21 年 12 月 25 日に開設し、T S C のストック情報を中心に公開・発信している。
スタッフブログは、平成 20 年 7 月 19 日に開設し、T S C のフロー情報を中心に公開・発信している。

		ホーム ページ	ブログ
		訪問者数	訪問者数
		件	件
平成 20 年度			7,389
平成 21 年度		9,777	15,889
平成 22 年度		98,038	42,105
平成 23 年度		196,154	76,607
平成 24 年 度	4 月	3,427	1,141
	5 月	4,201	1,285
	6 月	4,136	1,547
	7 月	4,309	1,604
	8 月	4,215	1,764
	9 月	4,550	1,671
	10 月	5,169	2,081
	11 月	5,162	1,888
	12 月	4,920	1,587
	1 月	5,968	1,653
	2 月	5,723	1,928
	3 月	6,905	1,907
平成 24 年度計		58,685	20,056

平成 22、23 年度は東日本大震災の影響のため、緊急の支援情報や被災状況などについて集中的に発信したためアクセスが集中し訪問者数が急増した。今年度は、通常どおり T S C のサービス紹介や講座・イベント情報を中心に発信したためアクセスは比較的低い数値となった。

但し、ブログは 10 月以降曜日ごとにテーマを設定し、閉館日以外は毎日更新し質の高い情報を継続して発信することができた。1 月～3 月には、情報誌「tag」にてブログを紹介するコーナーを設け、ブログと紙媒体を連動させる取り組みも行ったところ、1 月に比べて 2 月・3 月のアクセス数は約 300 件の増加につながった。また、ブログやホームページを見た方が T S C に来館し貸室・印刷機・たがサポ文庫等の利用につながったケースがあった。ブログを見て、T S C の講座に申し込んだケースもあった。

次年度も継続して現役層をターゲットにすばやく正確に親しみやすい情報を届ける。また、ブログで掲載した記事をホームページ上で検索・閲覧できるページを新たに作成し、ホームページとブログ、さらにはツイッターが連動して市民に有益な情報を届ける仕組みづくりを確立する。

■ツイッターについて

ツイッターは、平成 23 年 9 月 1 日に開設。主にブログの更新と開館日・開館時間をお知らせした。

	平成 23 年度	平成 24 年度
フォロー※1 (アカウント)	751	1,880
フォロワー※2 (アカウント)	422	1,092

※1…T S C が見ている情報のアカウント

※2…T S C が見られている情報のアカウント

今年度は、ツイッターを見て講座に参加した受講者がいた。また、平成 24 年 12 月 7 日に宮城県沖を震源とする地震が発生した際は、多賀城市の避難所情報などを発信した。今後も継続してフォロワーを増やす。

（８） たがサポ文庫の運用【自主事業】

たがサポ文庫とは、情報サロン内にある市民活動、NPO、地域活動などに関する書籍を集めた図書貸出コーナーとして平成21年6月1日より貸出を開始した。

広報、会計、労務など団体のマネジメントに関する書籍、市民活動の入門ガイドとなる書籍、市民活動の各分野（福祉・まちづくり・子ども・環境など）の専門書のほか、ハウツーや多賀城に関する書籍を中心にそろえている。また、東日本大震災後は、震災に関する書籍も積極的に収集し貸し出している。

＜蔵書数＞

755冊（平成25年2月現在）

＜概要＞

- ・事前登録により、貸出カードを発行。
- ・1人2冊まで、貸出期間は2週間。



平成24年度書籍貸出件数（平成24年4月～平成25年3月）

		貸出図書		
		登録者数	貸出件数	貸出冊数
		人	件	冊
平成20年度				
平成21年度		37	100	132
平成22年度		19	132	109
平成23年度		24	76	116
平成24年度	4月	0	7	9
	5月	4	9	11
	6月	5	17	22
	7月	1	11	13
	8月	5	11	14
	9月	2	11	14
	10月	4	21	27
	11月	0	3	4
	12月	3	10	13
	1月	0	9	11
	2月	2	7	11
	3月	3	6	9
平成24年度計		29	122	158

平成24年度は前年度と比較し、貸出件数、貸出冊数ともに増加している。要因としては、震災以降通年開館によって利用者が回復したことや10月以降、週1回の頻度でたがサポ文庫の書籍を紹介したこと、震災の様子を記録した書籍に関心が寄せられたことが挙げられる。また、新着コーナーを設置したことによって、利用者の手に取りやすい環境を整えることができた。

次年度は、本の内容を精査し、情報が古く現在の状況とそぐわない図書を収納し、より扱いやすく手に取りやすい状態を作り出すとともに、相談業務で参考になった図書や、講座などの事業と連動した内容の図書をブログ等で紹介し、実績と話題性を兼ねた案内を実施することで、更なる活用を促す。

4. 相談対応実績

(1) 相談対応の流れ

●相談対応

市民活動に関する相談は、開館時間中にいつでも対応できるような体制を整備している。

↓

●記録

- ・ 相談対応票に記録
- ・ 相談を分類

支援対象について：主に初めて利用する方に対して、団体の目的や活動内容を確認し、施設の設置趣旨と照らした上で、支援対象か否かを判断している。

施設利用相談：施設の利用方法などの問い合わせに対するもの

市民活動相談：ホップ…NPO基礎情報、ボランティア相談、市民活動団体の情報提供
ステップ…任意団体立ち上げやNPO法人化に関する相談
ジャンプ…資金調達、広報など団体運営に関する相談

受益者からの相談：NPO等のサービスを求めている方からの相談

その他：サポートセンターの運営についての問い合わせなど

↓

●共有

- ・ 継続対応が必要なものは、1日2回の申し送りの時間にスタッフ間で共有
- ・ 月2回（1回あたり2時間程度）ケースミーティングの開催

すべての相談対応をスタッフ及び担当理事、地域コミュニティ課職員で共有し、各相談対応の経過確認を行い、継続事案にあっては以後の対応方針の決定、相談対応研修、業務改善等につなげている。

(2)相談対応実績

1. 相談件数、人数、属性など

		H20	H21	H22	H23	H24													
		総計	総計	総計	総計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計	
相談件数（件）		297	309	354	527	26	28	49	23	22	28	20	21	18	14	16	22	287	
開館日（日／月）		253	305	289	306	26	26	26	27	26	26	26	26	23	23	24	27	306	
件数平均（件／日）						1.0	1.1	1.9	0.9	0.8	1.1	7.7	0.8	0.8	0.6	0.6	0.8		
人数（人）		348	374	386	645	35	36	80	29	25	33	22	25	19	16	27	28	375	
対応時間月計（分）		5558	6345	7434	10476	605	670	1,735	715	483	601	515	420	420	280	500	720	7,664	
対応時間平均（分／日）						23.3	25.8	66.7	26.5	18.6	23.1	19.8	16.2	18.3	12.2	20.8	26.7		
対応時間平均（分／件）		18.7	20.5	21	19.9	23.3	23.9	35.4	31.1	22.0	21.5	25.8	20.0	23.3	20.0	31.3	32.7	26.7	
対面	件数（件）	235	235	267	322	16	22	34	14	17	19	8	13	12	8	12	12	187	
	対応時間月計（分）	4858	5789	6572	8463	475	600	1,575	625	435	516	355	340	375	215	350	620	6481	
	対応時間平均（分／件）					29.7	27.3	46.3	44.6	25.6	27.2	44.4	26.2	31.3	26.9	29.2	51.7		
電話	件数（件）	58	67	81	195	8	5	13	7	4	9	9	8	6	5	4	9	87	
	対応時間月計（分）	605	501	656	1944	95	65	140	80	33	85	95	80	45	55	150	85	1008	
	対応時間平均（分／件）					11.9	13.0	10.8	11.4	8.3	9.4	10.6	10.0	7.5	11.0	37.5	9.4		
その他		件数（件）	4	7	6	9	2	1	2	2	1	0	3	0	1	0	1	13	
		対応時間月計（分）	95	55	206	39	35	5	20	10	15	0	65	0	0	10	0	175	
相談者属性	市民活動団体（件）	85	82	106	155	10	7	14	7	9	9	9	5	6	5	6	12	99	
	自治会・町内会（件）	13	14	25	18	0	5	8	2	3	0	0	2	3	1	1	2	27	
	生涯学習団体（件）	61	31	39	59	2	2	2	1	1	1	0	1	0	0	0	1	11	
	行政・外郭（件）	17	16	25	24	4	1	5	1	0	1	1	0	2	3	1	4	23	
	企業関連（件）	19	24	30	56	1	1	4	4	3	5	0	4	0	0	0	1	23	
	学校・学生（件）	9	7	9	19	1	1	4	0	0	0	1	0	0	0	4	0	11	
	マスコミ・議員（件）	2	2	2	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	
	個人（件）	65	88	81	127	8	9	8	2	1	11	5	6	6	3	2	1	62	
	その他（件）	26	45	33	62	0	2	4	5	5	1	4	3	2	1	2	1	30	
初来館	初来館者（人）	126	97	99	165	6	9	18	7	6	9	4	7	6	5	3	8	88	
	どこで知ったか	公共施設（人）	37	23	34	46	0	3	4	1	3	1	1	0	1	1	0	16	
		ロコミ（人）	14	15	8	24	1	2	5	1	0	2	1	0	0	0	4	18	
		SCホームページ（人）	11	15	24	29	2	2	4	2	0	3	0	4	2	1	0	21	
		その他（人）	64	44	33	66	3	2	5	3	3	2	3	1	3	3	2	33	

2. 相談内容の内訳

(1)支援対象について

相談件数（件）		97	99	94	163	3	3	12	6	9	7	8	7	6	4	3	5	73
対応時間（分）		1217	1185	1003	1857	35	50	150	65	95	65	80	65	100	70	25	55	855
対応時間平均（分／件）						11.7	16.7	12.5	10.8	10.5	9.3	10.0	9.3	16.7	17.5	8.3	11.0	
利用目的	貸室（件）	77	69	62	116	3	1	10	6	8	7	6	6	3	4	1	4	59
	印刷室（件）	9	16	27	19	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	5
	チラシ（件）	6	10	4	9	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	1	0	6
	ポスター（件）	2	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（件）	3	4	0	5	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3

(2)施設利用相談

「施設利用相談」（件）		72	25	46	60	1	3	2	0	2	2	0	1	2	0	0	0	13
対応時間（分）		866	270	599	643	10	25	15	0	20	11	0	10	45	0	0	0	136
対応時間平均（分／件）						10.0	8.3	7.5	0.0	10.0	5.5	0.0	10.0	22.5	0.0	0.0	0.0	
場の提供	貸室（件）	46	11	19	34	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	フリースペース（件）	2	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	ロッカー（件）	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	レターケース（件）	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	共同事務室（件）	2	4	1	6	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	展示スペース（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場（件）	0	0	3	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	備品（件）	2	0	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他（件）	3	2	6	9	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
情報関係	PC（件）	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インターネット（件）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コピー機・印刷機（件）	6	2	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	チラシ・ポスター（件）	13	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	サポートセンターHP（件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サポートセンター情報誌（件）	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他（件）	2	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(3)市民活動相談

「市民活動相談」(件)				84	163	173	215	20	21	30	14	10	16	8	9	8	6	8	14	164
対応時間(分)				2500	4083	5267	5527	545	585	1,405	530	358	435	310	230	205	160	310	635	5708
対応時間平均(分/件)								27.3	27.9	46.8	37.9	35.8	27.2	38.8	25.6	25.6	26.7	38.8	45.4	
ホップ	団体情報の問い合わせ(件)			21	47	41	56	4	6	12	3	1	6	2	4	1	1	1	5	46
	ボランティア相談(件)			6	16	24	35	2	2	1	2	1	0	0	1	0	0	1	0	10
	NPO基礎情報(件)			10	3	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	その他(件)			14	8	9	20	2	2	1	0	1	1	1	1	2	1	1	0	13
ホップ計				51	74	77	113	8	10	16	5	3	7	3	6	4	2	3	5	72
ステップ	任意団体の立ち上げ(件)			7	23	12	5	1	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	7
	NPO法人の設立(件)			2	2	1	2	3	0	1	1	0	1	0	0	1	0	1	0	8
ステップ計				9	25	13	7	4	3	1	1	0	2	0	0	2	1	1	0	15
ジャンプ	団体運営	団体PR(件)	4	10	31	12	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		イベント運営(件)	9	25	18	38	1	2	4	2	2	1	0	3	0	0	0	0	2	17
		助成金(件)	0	2	2	9	0	1	0	3	2	4	3	0	0	1	0	0	14	
		会計(件)	0	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
		ボランティア募集(件)	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人材育成(件)	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他(件)	7	16	27	18	6	4	7	2	2	2	1	0	0	2	1	5	32	
	その他(件)		3	3	2	17	0	0	1	0	1	0	1	0	2	0	3	2	10	
ジャンプ計				24	64	83	95	8	8	13	8	7	7	5	3	2	3	4	9	77

(4)受益者からの相談

「受益者からの相談」（件）		21	5	7	20	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	6
対応時間（分）		520	40	110	365	0	10	15	0	0	0	5	30	40	0	30	0	130
対応時間平均（分／件）						0.0	10.0	15.0	0.0	0.0	0.0	5.0	30.0	40.0	0.0	30.0	0.0	

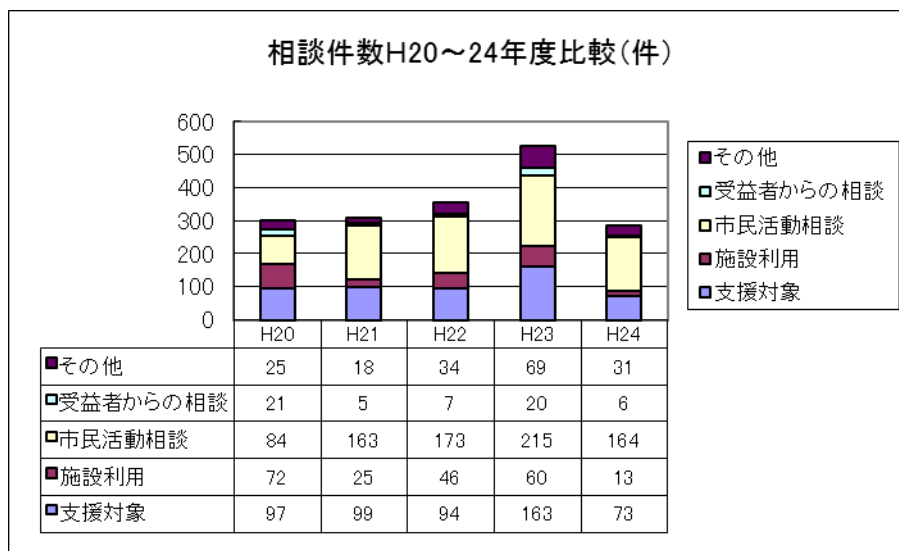
(5)その他

「その他」(件)	25	18	34	69	2	0	4	3	1	3	3	3	1	4	4	3	31
対応時間(分)	490	461	455	2084	15	0	150	120	10	90	120	85	30	50	135	30	835
対応時間平均(分/件)					7.5	0.0	37.5	40.0	10.0	30.0	40.0	28.3	30.0	12.5	33.8	10.0	

(3) 相談件数

総件数 287 件（月平均 23.9 件）

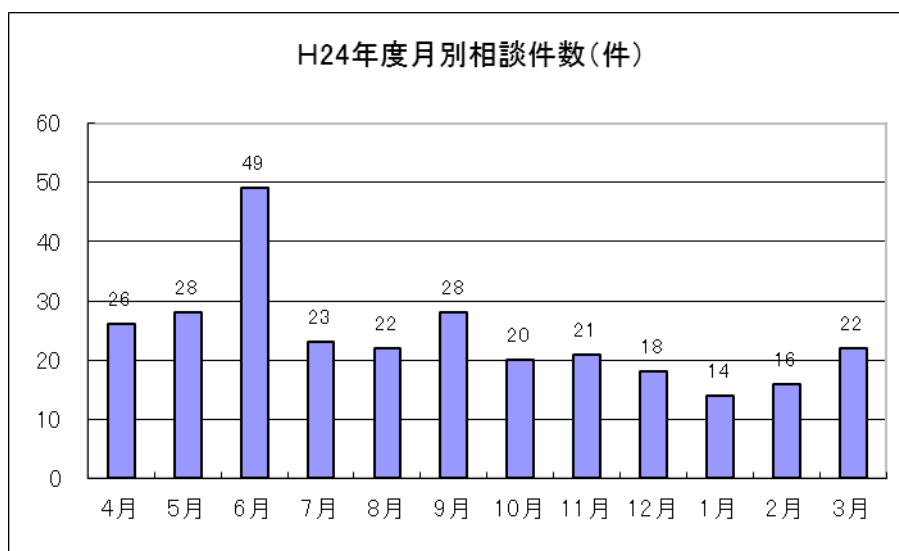
対応時間 7,664 分（月平均 639 分、1 件平均 26.7 分）



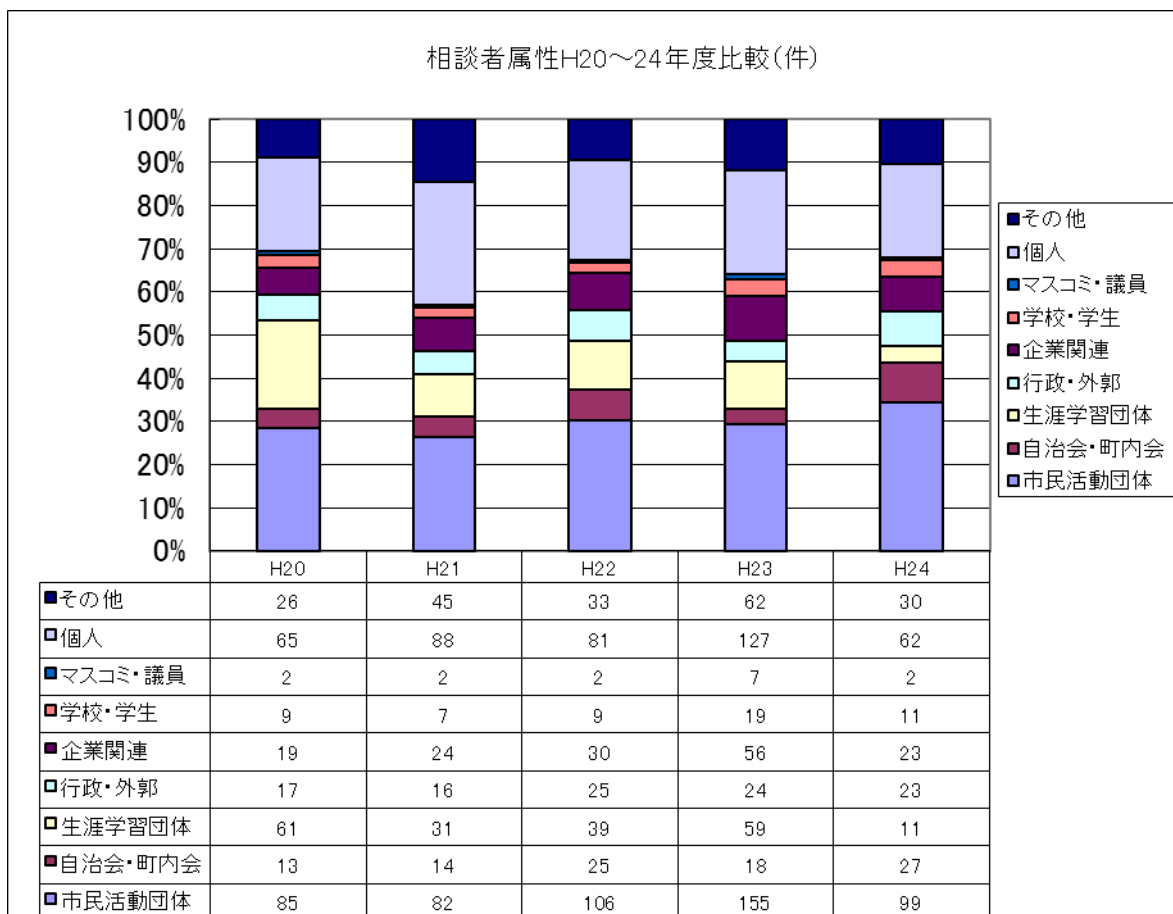
平成 24 年度の相談件数は、287 件だった。

対応時間は 1 件当たり平均 26.7 分と、平成 20～23 年度の平均 20.0 分から伸びており、1 件当たりの対応時間が長くなっている。

相談の種類では、市民活動相談が最も多く、ついで支援対象、施設利用、受益者からの相談と続く。市民活動相談の内訳は次ページ以降で分析を行う。

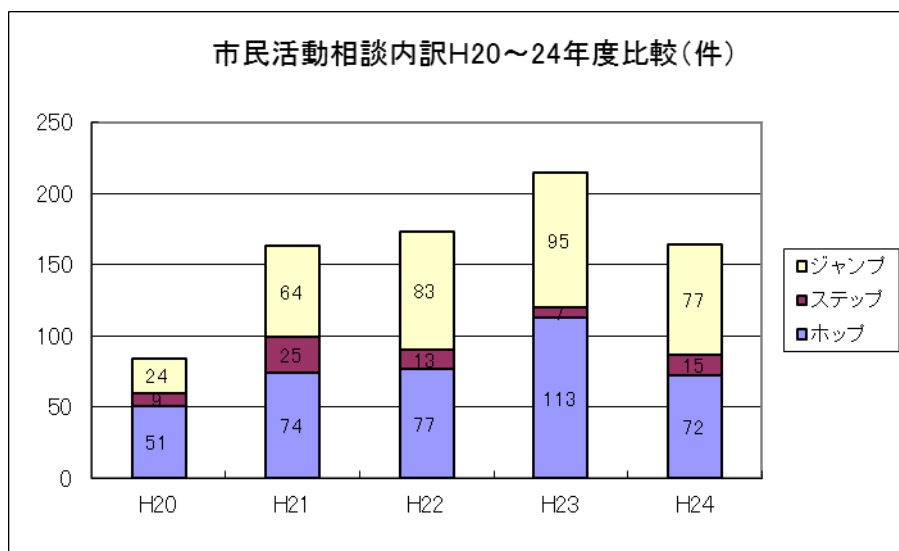


月別相談件数をみると、年度の始まりの 4・5・6 月、活動が活発になる 7・8・9 月、年度の総括と新年度に向けた準備の時期にある 3 月に相談件数が多くなっている。6 月は、被災した町内会で実施する夏祭り実施に向けたものや町内会のブログの開設、被災者支援団体の今後の活動の展開に関するものなど、継続対応をした相談があったため、件数が多くなっている。



相談者の属性をみると、市民活動団体が多く、ついで個人、自治会・町内会と続いている。昨年度に比べ、自治会・町内会からの相談の割合が増え、T S Cが自治会・町内会などの組織運営に役立つことが少しずつ認識されてきたといえる。

(4) 市民活動相談の内訳

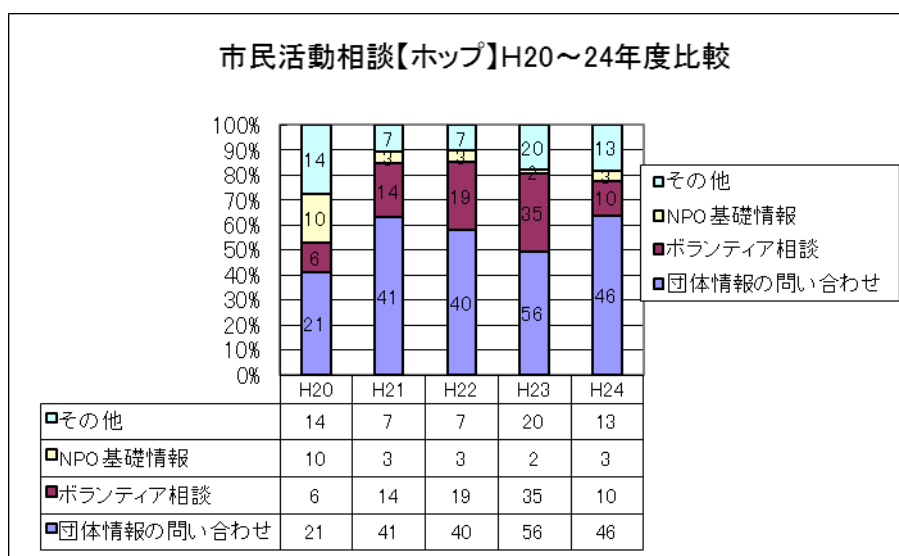


市民活動相談の中で一番件数が多かったのは、イベント運営、資金調達など団体運営に関する相談のジャンプ段階の相談だった。市民活動団体の情報提供、ボランティア相談などのホップ段階の相談が次に続いた。

前年度までと比較すると、ジャンプ段階の相談の割合が増えている。

1) ホップ

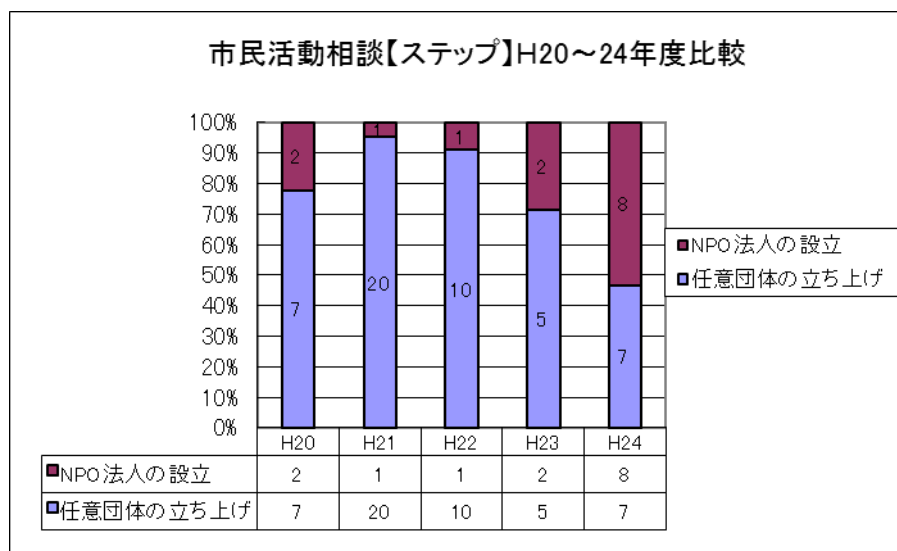
…NPO基礎情報、ボランティア相談、市民活動団体の情報提供など



団体情報の問い合わせが最も多く、ついでボランティア相談が多かった。ホップ段階の相談から講座の受講につながったり、講座の受講から相談につながったりと、事業との連携がうまれた。

2) ステップ

…任意団体立ち上げやNPO法人化に関する相談

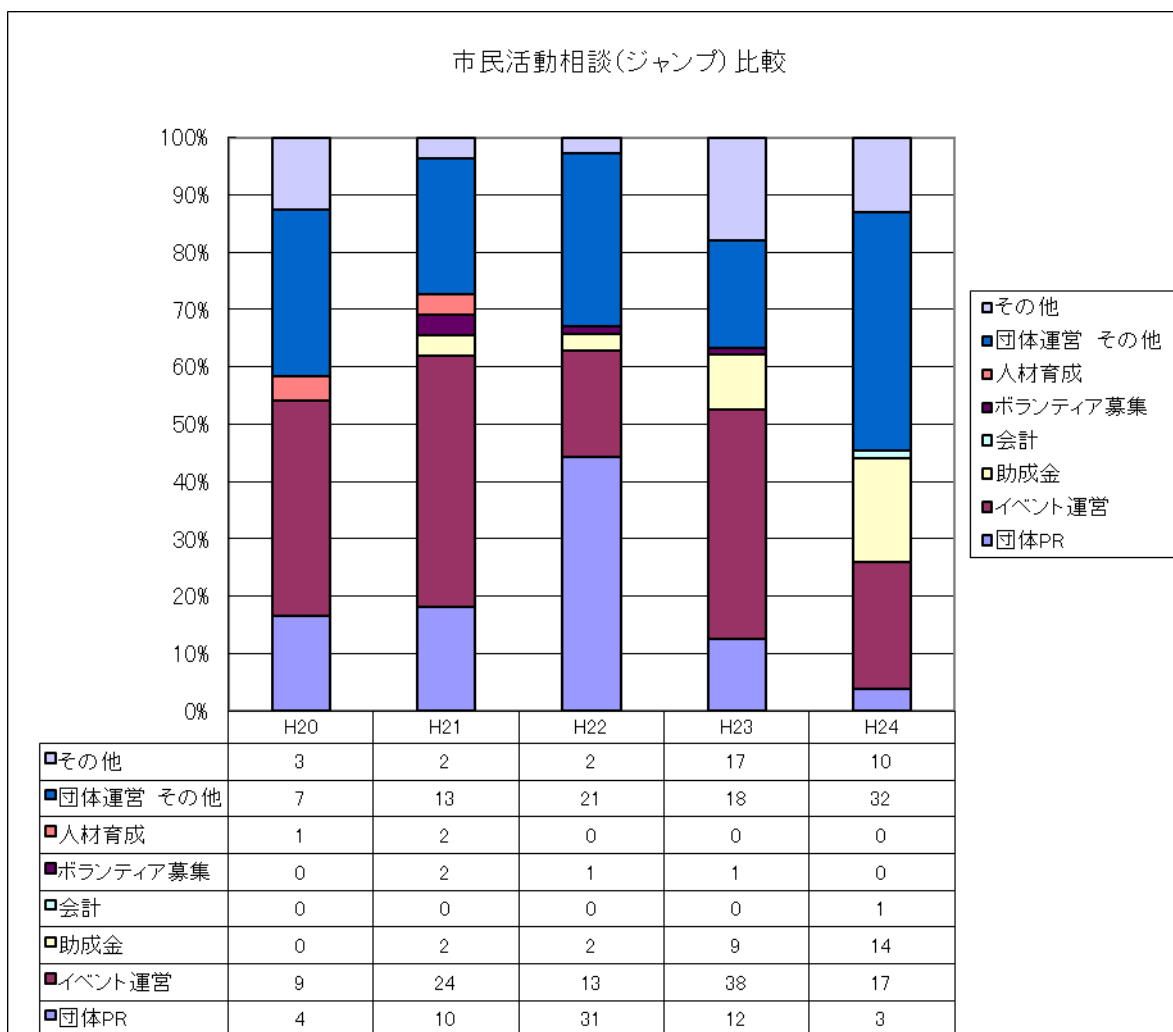


平成 24 年度はNPO法人設立に関する相談が多かったことがわかる。TSCへ相談に至った経緯として他機関からの紹介が多く、多賀城市周辺でNPO法人設立に関する相談ができる窓口としてTSCの認知が向上したことが件数増加につながったことが考えられる。

内容をみると、新たに活動を始めたいという個人の方や、地域に出ていくことがないお母さんに活動する機会を提供したいという団体の方からなど、多賀城に新たな活動が芽生えそうな相談が寄せられた。

3) ジャンプ

…資金調達、広報など団体運営に関する相談



助成金をはじめとする資金調達に関する相談が多かった。これは、復興支援に携わる団体が震災から1年が経過したところで、活動を継続するに当たっての新たな資金源を探すという被災地の支援団体の状況があらわれた。

自治会・町内会からの復興に向けた取り組みに関する相談や仮設住宅にお住まいの方の自ら復興に向けた活動に関連する相談も寄せられ、被災者自らの復興に向けた動きがみられるようになった。

団体の体制や方向性自体を見直すような相談も多く、窓口での対応に加え、団体の会議に同席したり活動の現場に出向いて情報提供やアドバイスを継続的に行った。このような対応は今後も期待されると予想され、スタッフのスキルアップもより求められる。組織内研修もより強化しながら、多様な相談に対応できる体制をつくっていく。

Ⅱ

平成 24 年度成果と課題

・

平成 25 年度施設運営方針

1. 平成24年度成果と課題

多賀城市市民活動サポートセンター（以下、T S C）では、東日本大震災後、平成23～25年度までの中期的な震災復興支援方針を立て、継続的に取り組んでいます。

＜平成23～25年度震災復興支援方針＞

1. 私たちは、被災者とN P O・N G O、企業の活動をつなぎ、支援します。
2. 私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。
3. 私たちは、地域活動と市民活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。
4. 私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。

平成24年度は、開館以来T S Cが取り組んできた「市民力・自治力の向上」という不変のテーマをもとに、平成23～25年度震災復興支援方針の2・3の2つに重点においた平成24年度施設運営方針を以下のように定め、事業等の取り組みを進めてきました。

＜平成24年度施設運営方針＞

**市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、
地元の人が主役となる復興を進めます。**

- イ. 復興に向けて地元のN P Oと自治会・町内会の力づけをします。
- ロ. 新たな“コミュニティづくり”を応援します。
- ハ. 多種多様な情報発信を強化します。

上記に加えて、

市内で活動する被災者・復興支援団体・機関をつなぐしくみづくりを行うことで、平成23～25年度震災復興支援方針の1・4の実現をめざしました。

＜実施事業＞

a) 自治活動支援事業

- ①震災復興応援情報誌「えん+じん」発行／新情報誌「tag」発行
- ②被災地区コミュニティ再生・強化プロジェクト
- ③活動お役立ち専門相談

b) 参加・啓発・育成事業

- ①復興いちから塾
- ②小さなプロジェクトを起こそうプロジェクト
- ③活動を起こすためのノウハウ集作成

c) ネットワーク形成・推進事業

①被災地支援ネットワークづくり

d) 市職員研修事業

事業等の取り組みからみえてきた成果と次年度に向けた課題を方針ごとにまとめると以下ようになります。

イ. 復興に向けて地元のNPOと自治会・町内会の力づけをします。

【成果】

- NPOに対して、テーマを設けた個別相談会を専門員を招いて実施し、各団体が課題解決に向けて具体的な行動を起こせるようなアドバイスを個別にすることができた。また相談会を通してテーマ以外の組織運営上の課題に気づく機会を生み出した。
- 相談対応では、復興支援に取り組む団体への助成金申請のアドバイスや連携団体の情報提供、講座立案支援などを行った。事業や相談対応を通して、NPOの組織運営力や活動のステップアップにつながった。
- 自治会・町内会を対象に講座を実施し、すぐに活用できるノウハウを提供するとともに、市内外の自治会・町内会同士で情報交換する機会を提供した。また、相談対応では、情報発信やイベント運営に関する情報、ノウハウの提供を行った。継続的な対応を通して自治会・町内会との信頼関係を築きながら、運営や活動への力づけをすることができた。
- 被災した町内会や仮設住宅住民団体から復興に向けたイベント運営や団体運営、外部との連携に関する相談を通して、復興に向けた地域活動の後押しをすることができた。

【課題】

- 相談会や講座に参加した団体への長期的な支援の仕組みを確立する必要がある。
- 組織運営に関する相談対応やコーディネートなどに対応できるように、スタッフのスキルアップのための研修等に取り組む必要がある。

ロ. 新たな“コミュニティづくり”を応援します。

【成果】

- 「復興いちから塾」や「小さなプロジェクトを起こそうプロジェクト」では、活動者と直接話したり、活動を体験することで、地域や社会の課題への気づきを促し、若い世代を中心に新たな地元の人材発掘・育成につながった。
- 仮設住宅住民団体と生涯学習団体とをつなぐことで、仮設住宅住民自らの力でコミュニティ形成の支援になり、生涯学習団体に所属する方は自分の得意なことを地域に役立てたいという思いが実現した。お互いにとってよい効果を生むつながりをつくることができた。

【課題】

- 参加者個人としての気づきにはつながることができたが、思いを共有しグループでかたちにしていくような働きかけが必要である。

ハ. 多種多様な情報発信を強化します。

【成果】

- 多賀城市内外のNPOが実施している被災者支援情報を収集・加工・編集し、毎月市内全戸に配布・発信した、震災復興応援情報誌「えん+じん」は、被災者へ民間の支援の情報を届けるという当初の目的は達成した。
- 若い世代の地域づくりの担い手発掘を目的として、情報誌、ホームページ、ブログを中心に情報発信することにより、ブログのアクセス数の増加や情報誌の配布先としてまちの中の発信先を増やすことにつながった。

【課題】

- 地域づくりの新たな担い手の発掘のためには、情報の届け先のさらなる開拓が必要である。

市内で活動する被災者・復興支援団体・機関をつなぐしくみづくりを行います。

【成果】

- 被災地復興支援に取り組む機関・団体と個別に現状や課題の把握を行ったことにより、情報交換や連携が可能となる関係づくりを進めることができた。
- 仮設支援に携わる機関の現場担当者同士の課題の共有やノウハウの機会を提供したことで、今後の被災者・復興支援団体・機関をつなぐしくみづくりにつながる第一歩となった。
- 地域支援員との定期的な情報交換を通じた側面支援により、津波被災地域の状況に応じた支援につながる仕組みづくりができつつある。

【課題】

- 多賀城市全体の課題に対して、TSCとしてどのようなアプローチができるのかを検討し、次年度への取り組みを立案することが必要である。

平成24年度は、地域を構成する多様な団体・機関、また市外で活動する団体・機関との地域づくりを推進する基盤を活かし、新たな情報発信や体験型のプログラムの提供により、地域や社会の課題への気づきや新たな人材の発掘・育成や、地元NPO・住民組織の運営力向上に努めた。これらは「広場」を創造・推進していく基礎となるものである。

2. 多賀城市の現状

多賀城市は、目指す将来都市像を示し、まちづくりの目的や目標を共有できる計画として『第五次多賀城市総合計画』（計画期間：平成23～32年度）を策定しています。サブフレーズでは「～支えあい・学びあい・育ちあい～個人、家庭、町内会、市民活動団体、企業、学校、行政など、まちや地域を構成する多様な主体が、地域でお互いに支えあい、互いに学びあい、互いに力を合わせて成長しあえるまち」と協働によるまちづくりの重要性を示しています。施策の中には「市民活動の充実」が含まれ、多賀城市市民活動サポートセンターは協働のまちづくりの拠点として位置づけられています。

また、東日本大震災からの復興に向けた羅針盤として策定された『多賀城市震災復興計画』の中では、「第五次総合計画を踏まえ、市民、町内会、NPO、企業など多様な主体のそれぞれが復興の主役となることや、それぞれの主体がお互いにつながる、支えあう、育ちあうことを基本に、復興に向けて取り組む」ことを復興理念に掲げています。

被災したコミュニティにおいては、コミュニティの担い手である住民の生活再建や拠点となる集会所の再建が進み、本来の地域活動を再開しつつあります。

平成24年度は多賀城市職員と被災自治会・町内会とで震災ふりかえり事業が行われ、今後の地域づくりにつながる取り組みとなりました。また地域支援員が導入され、町内会と他町内会、団体、行政等をつなぐ役割を果たしつつ、住民との信頼関係を構築しながら、地域コミュニティ再生の支援を進めています。

震災から2年が経過し、市外から入っていた支援は少なくなっていますが、市民をはじめさまざまな主体が主役になりお互いにつながり支えあう動きが生まれつつあります。

3. 平成25年度施設運営方針

開館以来当センターが取り組んできた「市民力・自治力の向上」という不変のテーマをもとに、平成24年度のふりかえりを踏まえ、平成23～25年度震災復興支援方針の2・3の2つに重点においた平成25年度施設運営方針を以下のように定めます。

＜平成25年度施設運営方針＞

**市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、
地元の人が主役となる地域づくりを進めます。**

地域活動や市民活動に関する人や情報が集まり、そこにはだれでも自由にアクセスができ、その中から新しい活動が生まれるような場を「広場」といいます。「広場」自体は目的のないゆるやかな人の集まりです。「広場」で人と人とが出会い、地域の状況や課題を共有することが新たな活動を生み出します。

平成24年度よりTSCは、TSCの「広場」としての力を高めるとともに、多賀城のまちにさまざまな「広場」をつくることを推進しています。

平成25年度も引き続き、TSCは多賀城のまちに多種多様な人が集まるさまざまな「広場」をつくることで、地域や社会の課題解決のために活動する人を増やし、多賀城のまちの力につなげます。

そのために、以下の4つの方針のもと施設運営を進めていきます。

イ. 地域づくりを担う新たな「人づくり」と「場づくり」を応援します。

多賀城のまちの姿を考えたときには、地域づくりを担う新たな人材、特に若い世代の活躍が欠かすことができません。まずは市民が興味・関心を寄せるさまざまなテーマでゆるやかに集まり、出会い、対話し、学び、情報の集まる場づくりを応援します。そこから徐々に地域や社会の課題に関心を持つしかけをつくりながら、課題解決の力になる人づくりをめざします。

ロ. 力強い市民活動を実現していくために組織運営の強化を応援します。

専門性を持つNPOと自治会・町内会とがお互いに力を発揮することで、地域の課題解決が進むなどの相乗効果を生み出します。互いが力を発揮するためにも必要なNPOと自治会・町内会双方の組織運営の強化を応援します。

ハ. 多種多様な情報発信を強化します。

TSCは、地域活動・市民活動の新たな担い手の発掘につなげようと、若い世代にターゲットを絞った新たな情報誌を発行し、ブログ・ホームページとを連動させることで情報発信を強化します。

引き続き、地域活動・市民活動に関する情報を対象者に合わせて届けることで新たな担い手発掘につなげます。

二．地域づくりに関わる人や組織をつなぎ、復興に必要な「側面支援」を果たします。

これまで地域支援員や仮設住宅支援に携わる団体・機関と築いてきた関係をもとに、また、せんだい・みやぎNPOセンターの持つ市外の復興支援に取り組む団体とのネットワークを活かし、復興に向けた課題を解決するための側面支援を行います。

方針に基づき平成 25 年度事業を実施する。

4. 多賀城市の計画とTSCの方針

多賀城市

第五次多賀城市総合計画（平成 23～32 年）

サブフレーズでは「～支えあい・学びあい・育ちあい～個人、家庭、町内会、市民活動団体、企業、学校、行政など、まちや地域を構成する多様な主体が、地域でお互いに支えあい、互いに学びあい、互いに力を合わせて成長しあえるまち」と協働によるまちづくりの重要性を示しています。施策の中には「市民活動の充実」が含まれ、多賀城市市民活動サポートセンターは協働のまちづくりの拠点として位置づけられています。

多賀城市震災復興計画（平成 23～32 年）

「第五次総合計画を踏まえ、市民、町内会、NPO、企業など多様な主体のそれぞれが復興の主役となることや、それぞれの主体がお互いにつながる、支えあう、育ちあうことを基本に、復興に向けて取り組む」ことを復興理念に掲げています。

多賀城市市民活動サポートセンター

市民力・自治力の向上を復興の力へ

<平成 23～25 年度震災復興支援方針>

1. 私たちは、被災者とNPO・NGO、企業の活動をつなぎ、支援します。
2. 私たちは、被災地における「自治力回復」を粘り強く支援します。
3. 私たちは、地域活動と市民活動に関わる復興情報の収集と発信に努めます。
4. 私たちは、行政と市民・企業の力をつないで、多賀城市の復興の推進力を生みだします。

<平成 25 年度施設運営方針>

市民とともにまちの「広場」を創造・推進し、地元の人々が主役となる地域づくりを進めます。

